

# 四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

オリックス株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	13
第3 提出会社の状況 .....	14
1 株式等の状況 .....	14
2 役員の状況 .....	16
第4 経理の状況 .....	17
1 四半期連結財務諸表 .....	18
2 その他 .....	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	101

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五唐 裕也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五唐 裕也
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	603,917	536,980	2,434,864
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	110,954	98,860	395,730
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	79,947	69,210	323,745
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75,118	48,672	310,970
当社株主資本 (百万円)	2,712,205	2,887,070	2,897,074
総資産額 (百万円)	11,371,902	12,404,945	12,174,917
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	62.46	54.07	252.92
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	62.41	54.02	252.70
当社株主資本比率 (%)	23.9	23.3	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,264	178,635	587,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,570	△334,616	△873,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△180,123	21,572	166,647
現金および現金等価物、 使途制限付現金の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,326,933	1,142,830	1,283,580

(注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づき記載されています。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 2019年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))(以下、「新リース基準」)を適用しています。詳細については、注記2「重要な会計方針(ag)新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与える要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

#### (1) 経営成績の分析

##### 業績総括

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）

営業収益	536,980百万円	（前年同期比11%減）
営業費用	461,329百万円	（前年同期比10%減）
税引前四半期純利益	98,860百万円	（前年同期比11%減）
当社株主に帰属する四半期純利益	69,210百万円	（前年同期比13%減）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	54.07円	（前年同期比13%減）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）	54.02円	（前年同期比13%減）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	9.6%	（前年同期11.9%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	2.25%	（前年同期2.81%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、金融収益が増加したものの、主に企業投資の一環として投資している連結子会社の売上減少により前年同期に比べて商品および不動産売上高が減少したため、前年同期の603,917百万円に比べて11%減の536,980百万円になりました。

営業費用は、販売費および一般管理費が増加した一方で、上述の収益と同様に、主に商品および不動産売上原価が減少したため、前年同期の511,922百万円に比べて10%減の461,329百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益が増加したものの、税引前四半期純利益は、前年同期の110,954百万円に比べて11%減の98,860百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の79,947百万円に比べて13%減の69,210百万円になりました。

## セグメント情報

前連結会計年度より、当社は、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、株式会社大京（以下、「大京」）を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

2019年4月1日より、新リース基準を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。また、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えました。変更内容の詳細については、注記2「重要な会計方針（ag）新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減（収益）		増減（利益）	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	率	金額	率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業	25,004	7,820	21,715	4,066	△3,289	△13	△3,754	△48
メンテナンスリース事業	69,858	9,696	72,581	7,919	2,723	4	△1,777	△18
不動産事業	113,377	20,494	93,257	4,468	△20,120	△18	△16,026	△78
事業投資事業	175,269	13,630	116,665	14,231	△58,604	△33	601	4
リテール事業	102,815	21,785	108,679	21,589	5,864	6	△196	△1
海外事業	118,479	40,006	126,500	48,068	8,021	7	8,062	20
セグメント計	604,802	113,431	539,397	100,341	△65,405	△11	△13,090	△12
四半期連結財務諸表との調整	△885	△2,477	△2,417	△1,481	△1,532	—	996	—
連結合計	603,917	110,954	536,980	98,860	△66,937	△11	△12,094	△11

セグメント資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第1四半期 連結会計期間末		増減	
	セグメント 資産残高	構成比 (%)	セグメント 資産残高	構成比 (%)	金額	率
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	(%)
法人金融サービス事業	959,725	8	1,000,150	8	40,425	4
メンテナンスリース事業	873,775	7	880,680	7	6,905	1
不動産事業	720,221	6	813,695	7	93,474	13
事業投資事業	733,612	6	750,321	6	16,709	2
リテール事業	3,571,437	29	3,735,056	30	163,619	5
海外事業	3,138,928	26	3,094,468	25	△44,460	△1
セグメント計	9,997,698	82	10,274,370	83	276,672	3
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	2,177,219	18	2,130,575	17	△46,644	△2
連結合計	12,174,917	100	12,404,945	100	230,028	2

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

**法人金融サービス事業部門：金融、各種手数料ビジネス**

法人金融サービス事業部門では、競争の激しいリースや融資では収益性を重視した案件を選別して実行する一方、国内の中堅・中小企業に対して生命保険、環境エネルギー、自動車リース関連などの商品・サービスを幅広く提供する手数料ビジネスへ注力しています。また、業務ソフトウェアサービス会社である弥生株式会社とのシナジーの最大化、国内各地域に根差した営業ネットワークを活用した新機軸の創生にも取り組むことで、利益成長を図っています。

セグメント収益は、金融収益が減少したことおよび生命保険の手数料減少に伴いサービス収入が減少したことにより、前年同期に比べて13%減の21,715百万円になりました。

上記に加え、新リース基準の適用に伴い、一部のリースの取組費用が従来の繰延処理から一時の費用として認識することになったことから販売費および一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べて48%減の4,066百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が減少したものの、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の1,000,150百万円になりました。

資産効率率は前年同期に比べて低下しましたが、引き続き、サービス収入の源泉の多様化を図ってまいります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	7,712	5,949	△1,763	△23
有価証券売却・評価損益および受取配当金	238	555	317	133
オペレーティング・リース収益	6,012	5,632	△380	△6
商品および不動産売上高	1,036	1,369	333	32
サービス収入	10,006	8,210	△1,796	△18
セグメント収益(合計)	25,004	21,715	△3,289	△13
支払利息	1,109	936	△173	△16
オペレーティング・リース原価	3,539	3,659	120	3
商品および不動産売上原価	427	514	87	20
サービス費用	2,146	2,601	455	21
販売費および一般管理費	9,585	10,791	1,206	13
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	246	350	104	42
上記以外のセグメント費用	△17	△23	△6	—
セグメント費用(合計)	17,035	18,828	1,793	11
セグメント営業利益	7,969	2,887	△5,082	△64
持分法投資損益等	△149	1,179	1,328	—
セグメント利益	7,820	4,066	△3,754	△48

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	403,639	—	△403,639	△100
リース純投資	—	396,483	396,483	100
営業貸付金	364,818	361,366	△3,452	△1
オペレーティング・リース投資	24,143	79,885	55,742	231
投資有価証券	31,522	20,300	△11,222	△36
事業用資産	16,973	19,860	2,887	17
棚卸資産	51	123	72	141
貸貸資産前渡金	122	62	△60	△49
関連会社投資	16,276	16,776	500	3
営業権、企業結合で取得した無形資産	102,181	105,295	3,114	3
セグメント資産	959,725	1,000,150	40,425	4

**メンテナンスリース事業部門**：自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

メンテナンスリース事業部門の主力を占める自動車関連事業においては、業界トップの車両管理台数と自動車に関するあらゆるサービスをワンストップで提供することで競争優位性を高め、大口法人市場に加え中小法人や個人市場におけるシェアの拡大を図っています。また、将来的な自動車業界の産業構造の変化を新たな収益機会に転換すべく、新たな商品・サービスの開発にも取り組んでまいります。レンタル事業においては、ロボットや3Dプリンターなどの新たなサービスを拡大するなど、エンジニアリングソリューション事業を強化しています。

上記戦略の下、セグメント収益は、オペレーティング・リース収益が増加したことにより、前年同期に比べて4%増の72,581百万円になりました。

セグメント利益は、新リース基準の適用に伴い、一部のリースの取組費用が従来の繰延処理から一時の費用として認識することになったことから販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて18%減の7,919百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1%増の880,680百万円になりました。

資産効率は前年同期に比べて低下しましたが、新リース基準の適用に伴う影響を除くと、引き続き安定した収益性を維持しています。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	3,439	3,705	266	8
オペレーティング・リース収益	47,915	49,973	2,058	4
サービス収入	17,422	17,448	26	0
上記以外のセグメント収益	1,082	1,455	373	34
セグメント収益(合計)	69,858	72,581	2,723	4
支払利息	812	716	△96	△12
オペレーティング・リース原価	37,206	39,469	2,263	6
サービス費用	9,864	10,187	323	3
販売費および一般管理費	11,448	13,055	1,607	14
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	53	78	25	47
上記以外のセグメント費用	761	1,145	384	50
セグメント費用(合計)	60,144	64,650	4,506	7
セグメント営業利益	9,714	7,931	△1,783	△18
持分法投資損益等	△18	△12	6	—
セグメント利益	9,696	7,919	△1,777	△18

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	328,424	—	△328,424	△100
リース純投資	—	325,954	325,954	100
オペレーティング・リース投資	525,392	535,265	9,873	2
投資有価証券	506	493	△13	△3
事業用資産	988	991	3	0
棚卸資産	587	677	90	15
貸貸資産前渡金	669	260	△409	△61
関連会社投資	33	21	△12	△36
営業権、企業結合で取得した無形資産	17,176	17,019	△157	△1
セグメント資産	873,775	880,680	6,905	1



**不動産事業部門**：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用

不動産事業部門では、好調な不動産市場を捉えた賃貸不動産等の売却により資産の入れ替えを図る一方、REITや投資顧問といったアセットマネジメント事業の規模を拡大し、不動産市況に影響されにくいポートフォリオの構築を図っています。また、ホテル、旅館などの多様な施設運営により専門性を蓄積することで安定収益の獲得を目指しています。大京との一体化による相互補完をはかり、不動産開発・賃貸を始め、アセットマネジメント、施設運営に至るまで多様なバリューチェーンを活用し、総合力を生かした新規事業を創出してまいります。

セグメント収益は、前年同期の施設運営事業における大口の売却益計上に伴うサービス収入の減少により、前年同期に比べて18%減の93,257百万円になりました。

セグメント利益は前年同期に比べて78%減の4,468百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資および事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13%増の813,695百万円になりました。

資産効率は前年同期に比べて低下しましたが、引き続きエリアや物件を厳選しながら新規投資にも取り組んでいます。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	491	671	180	37
オペレーティング・リース収益	12,871	12,986	115	1
商品および不動産売上高	19,445	15,363	△4,082	△21
サービス収入	79,766	64,449	△15,317	△19
上記以外のセグメント収益	804	△212	△1,016	—
セグメント収益 (合計)	113,377	93,257	△20,120	△18
支払利息	629	415	△214	△34
オペレーティング・リース原価	6,444	6,448	4	0
商品および不動産売上原価	18,348	15,383	△2,965	△16
サービス費用	58,794	54,967	△3,827	△7
販売費および一般管理費	11,395	11,879	484	4
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	13	29	16	123
上記以外のセグメント費用	△197	142	339	—
セグメント費用 (合計)	95,426	89,263	△6,163	△6
セグメント営業利益	17,951	3,994	△13,957	△78
持分法投資損益等	2,543	474	△2,069	△81
セグメント利益	20,494	4,468	△16,026	△78

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	35,420	—	△35,420	△100
リース純投資	—	35,285	35,285	100
営業貸付金	316	316	—	—
オペレーティング・リース投資	242,022	299,844	57,822	24
投資有価証券	8,038	7,741	△297	△4
事業用資産	146,100	177,550	31,450	22
棚卸資産	80,920	91,704	10,784	13
賃貸資産前渡金	29,946	29,316	△630	△2
関連会社投資	107,072	102,072	△5,000	△5
事業用資産前渡金	6,790	6,902	112	2
営業権、企業結合で取得した無形資産	63,597	62,965	△632	△1
セグメント資産	720,221	813,695	93,474	13

**事業投資事業部門：環境エネルギー、企業投資、コンセッション**

環境エネルギー事業では、総合エネルギー事業者として再生可能エネルギー事業や電力小売事業を推進することで、サービス収入の拡大を目指しています。太陽光発電事業では、国内最大級の出力規模を確保しており、順次稼働を進めています。今後は、国内での経験を活かし、再生可能エネルギー事業の海外展開を加速していきます。企業投資事業では、投資先からの安定した利益の取り込みと、ポートフォリオの入れ替えによる継続的なキャピタルゲインの獲得を目指しています。今後は、投資手法の多様化とターゲットゾーンの拡大を進めてまいります。またコンセッション事業では、3空港（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港）の運営体制を強化するほか、空港以外の公共インフラの運営へも積極的に取り組んでまいります。

セグメント収益は、企業投資の一環として投資している連結子会社の商品売上高が減少したため、前年同期に比べて33%減の116,665百万円になりました。

セグメント利益は、子会社株式の売却益を計上したことから、前年同期に比べて4%増の14,231百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴い事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2%増の750,321百万円になりました。

資産効率は前年同期に比較して向上しました。太陽光発電事業は堅調に推移し、コンセッション事業からの利益の取り込みも着実に増加しています。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	2,501	1,787	△714	△29
有価証券売却・評価損益および受取配当金	683	318	△365	△53
商品および不動産売上高	131,248	68,038	△63,210	△48
サービス収入	40,683	46,177	5,494	14
上記以外のセグメント収益	154	345	191	124
セグメント収益（合計）	175,269	116,665	△58,604	△33
支払利息	1,692	1,866	174	10
商品および不動産売上原価	121,992	57,683	△64,309	△53
サービス費用	30,439	34,552	4,113	14
販売費および一般管理費	11,622	12,700	1,078	9
貸倒引当金繰入額(△戻入)、長期性資産評価損、有価証券評価損	△306	△29	277	—
上記以外のセグメント費用	△261	231	492	—
セグメント費用（合計）	165,178	107,003	△58,175	△35
セグメント営業利益	10,091	9,662	△429	△4
持分法投資損益等	3,539	4,569	1,030	29
セグメント利益	13,630	14,231	601	4

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	25,696	—	△25,696	△100
リース純投資	—	25,455	25,455	100
営業貸付金	47,573	44,651	△2,922	△6
オペレーティング・リース投資	5,474	5,431	△43	△1
投資有価証券	25,786	24,329	△1,457	△6
事業用資産	264,994	298,105	33,111	12
棚卸資産	30,776	29,147	△1,629	△5
貸貸資産前渡金	1,340	1,256	△84	△6
関連会社投資	161,966	164,736	2,770	2
事業用資産前渡金	11,291	12,994	1,703	15
営業権、企業結合で取得した無形資産	158,716	144,217	△14,499	△9
セグメント資産	733,612	750,321	16,709	2

**リテール事業部門**：生命保険、銀行、カードローン

生命保険事業は、代理店販売と通信販売を中心にシンプルでわかりやすい商品を提供することで、新規保険契約の伸長と生命保険料収入の増加を目指しています。銀行事業では、収益の主軸である住宅ローンの残高を積み上げることで金融収益の増加を図っています。またカードローン事業では、与信ノウハウを生かし、自ら貸付を行うことで金融収益の増加を図ることに加え、他の金融機関への保証事業を拡大することで、保証料収入の増加を図っています。

上記戦略の下、セグメント収益は、生命保険事業にかかる生命保険料収入が増加したこと、および銀行事業にかかる金融収益が、事業の伸長に伴いそれぞれ増加したため、前年同期に比べて6%増の108,679百万円になりました。

セグメント利益は、生命保険事業において、サービス体制を強化したことなどにより、販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて1%減の21,589百万円になりました。

セグメント資産は、生命保険事業および銀行事業の伸長に伴い、生命保険事業にかかる投資有価証券および銀行事業にかかる営業貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて5%増の3,735,056百万円になりました。

資産効率は前年同期と比べて低下しましたが、銀行事業における住宅ローンの残高や生命保険事業における保険契約件数が堅調に推移するなど、順調に事業を拡大しています。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	18,693	19,457	764	4
生命保険料収入および運用益	83,203	88,044	4,841	6
上記以外のセグメント収益	919	1,178	259	28
セグメント収益(合計)	102,815	108,679	5,864	6
支払利息	1,010	1,017	7	1
生命保険費用	57,348	62,293	4,945	9
販売費および一般管理費	18,454	19,427	973	5
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	3,182	3,074	△108	△3
上記以外のセグメント費用	1,033	1,274	241	23
セグメント費用(合計)	81,027	87,085	6,058	7
セグメント営業利益	21,788	21,594	△194	△1
持分法投資損益等	△3	△5	△2	—
セグメント利益	21,785	21,589	△196	△1

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	42	—	△42	△100
リース純投資	—	19	19	100
営業貸付金	2,049,980	2,129,798	79,818	4
オペレーティング・リース投資	29,810	29,677	△133	△0
投資有価証券	1,474,750	1,558,771	84,021	6
関連会社投資	631	567	△64	△10
営業権、企業結合で取得した無形資産	16,224	16,224	—	—
セグメント資産	3,571,437	3,735,056	163,619	5

**海外事業部門**：アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

米国では、法人向けファイナンスや債券投資などのアセットビジネスに加え、エクイティ投資、ファンドマネジメントなどの手数料ビジネスにも取り組むなど、さらなる事業の拡大を目指しています。また航空機関連事業では、旺盛な航空旅客需要、機体需要を背景として、オペレーティング・リースや国内外投資家向けの機体売却、第三者保有機のアセットマネジメントサービスなど、幅広い収益機会の獲得に注力しています。今後は、海外現地法人におけるさらなる機能の拡充と多様化を推進してまいります。

上記戦略の下、セグメント収益は、前連結会計年度に買収したNXT Capital Group, LLC（以下、「NXT Capital」）による米国での金融収益の増加、およびアジアにおける既存投資先の売却に伴う有価証券売却益の増加により、前年同期に比べて7%増の126,500百万円になりました。

上記に加え、前連結会計年度に出資したアイルランドの大手航空機リース会社であるAvolon Holdings Limited（以下、「Avolon」）の貢献により持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は、前年同期に比べて20%増の48,068百万円になりました。

セグメント資産は、米国における投資有価証券および関連会社投資が減少したため、前連結会計年度末に比べて1%減の3,094,468百万円になりました。

資産効率は前年同期と同じ水準を維持し、NXT Capitalを含む米国のアセットマネジメント事業やAvolonを含む航空機関連事業が堅調に推移しました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	23,669	30,993	7,324	31
有価証券売却・評価損益および受取配当金	5,602	12,851	7,249	129
オペレーティング・リース収益	29,408	28,235	△1,173	△4
サービス収入	58,627	53,966	△4,661	△8
上記以外のセグメント収益	1,173	455	△718	△61
セグメント収益（合計）	118,479	126,500	8,021	7
支払利息	12,548	18,372	5,824	46
オペレーティング・リース原価	15,429	15,940	511	3
サービス費用	16,596	14,585	△2,011	△12
販売費および一般管理費	42,832	44,160	1,328	3
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	1,808	1,234	△574	△32
上記以外のセグメント費用	2,194	389	△1,805	△82
セグメント費用（合計）	91,407	94,680	3,273	4
セグメント営業利益	27,072	31,820	4,748	18
持分法投資損益等	12,934	16,248	3,314	26
セグメント利益	40,006	48,068	8,062	20

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	362,391	—	△362,391	△100
リース純投資	—	350,811	350,811	100
営業貸付金	814,847	835,720	20,873	3
オペレーティング・リース投資	509,117	509,252	135	0
投資有価証券	385,339	363,440	△21,899	△6
事業用資産・サービス資産	44,149	43,874	△275	△1
棚卸資産	3,161	3,299	138	4
貸貸資産前渡金	10,932	7,718	△3,214	△29
関連会社投資	556,682	536,192	△20,490	△4
営業権、企業結合で取得した無形資産	452,310	444,162	△8,148	△2
セグメント資産	3,138,928	3,094,468	△44,460	△1

## (2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率 (%)
総資産 (百万円)	12,174,917	12,404,945	230,028	2
(うち、セグメント資産)	9,997,698	10,274,370	276,672	3
負債合計 (百万円)	9,211,936	9,449,469	237,533	3
(うち、長短借入債務)	4,495,771	4,448,993	△46,778	△1
(うち、預金)	1,927,741	1,987,341	59,600	3
当社株主資本 (百万円)	2,897,074	2,887,070	△10,004	△0
1株当たり当社株主資本 (円)	2,263.41	2,255.59	△7.82	△0

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
当社株主資本比率 (%)	23.8	23.3
D/E比率 (長短借入債務 (預金除く) / 当社株主資本) (倍)	1.6	1.5

総資産は、営業貸付金に加え、新リース基準適用に伴い、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産が増加したため、前連結会計年度末に比べて2%増の12,404,945百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3%増の10,274,370百万円になりました。

負債については、前連結会計年度末に比べて短期借入債務、預金が増加したことに加え、新リース基準適用に伴い、その他負債が増加しました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から横ばいの2,887,070百万円になりました。

### (3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。資金調達を行うにあたり、資金調達の多様化、調達期間の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、また、負債・資本バランスの最適化を図り財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末現在で6,436,334百万円です。そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第1四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債およびメディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権の証券化等に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

#### 短期、長期借入債務および預金

##### (a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	268,488	267,462
コマーシャル・ペーパー	41,061	69,254
合計	309,549	336,716

当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は336,716百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末7%、当第1四半期連結会計期間末現在8%です。

また、当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は336,716百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,365,515百万円であり、十分な水準を維持しています。

##### (b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	3,010,880	2,968,929
社債	807,460	801,000
メディアム・ターム・ノート	190,082	179,139
ファイナンス・リースおよび貸付債権の証券化等に伴う支払債務	177,800	163,209
合計	4,186,222	4,112,277

当第1四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は4,112,277百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末93%、当第1四半期連結会計期間末現在92%となっています。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,927,741	1,987,341

上記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物、使途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より140,750百万円減少し、1,142,830百万円になりました。なお、2019年4月1日より、新リース基準を適用しています。詳細については、注記2「重要な会計方針(ag)新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にリース純投資の回収の増加により、前年同期の97,264百万円から当第1四半期連結累計期間は178,635百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にファイナンス・リース投資の回収および営業貸付金の元本回収による収入が減少したことにより、前年同期の3,570百万円の資金流入から当第1四半期連結累計期間は334,616百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月以内の借入債務が減少から増加に転じたことや、満期日が3ヶ月超の借入債務による調達が増加したことにより、前年同期の180,123百万円の資金流出から当第1四半期連結累計期間は21,572百万円の資金流入となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,629,128	1,324,629,128	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,324,629,128	1,324,629,128	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	1,324,629	—	221,111	—	248,290

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,843,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 408,200	—	
完全議決権株式 (その他) ※1, 2	普通株式 1,281,182,600	12,811,826	—
単元未満株式 ※1, 3	普通株式 194,628	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,324,629,128	—	—
総株主の議決権	—	12,811,826	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2019年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしています。

※1 「完全議決権株式 (その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,800株 (議決権78個) および90株含まれています。

※2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託 (役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの) として保有する当社株式1,823,900株 (議決権18,239個) が含まれています。

※3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株および役員報酬B I P信託にかかる信託口が保有する当社株式93株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	42,843,700	—	42,843,700	3.23
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町 19-7	150,000	—	150,000	0.01
トモニリース株式会社	香川県高松市亀井町 7-1	130,200	—	130,200	0.01
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町 9-2	60,000	—	60,000	0.00
みなとリース株式会社	兵庫県神戸市中央区 西町35	36,000	—	36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山県富山市荒町 2-21	20,000	—	20,000	0.00
ニッセイ・リース株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	43,251,900	—	43,251,900	3.27

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2019年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしています。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式の自己名義所有株式数は42,843,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.23%です。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資産の部</b>			
現金および現金等価物	22	1,161,032	1,025,879
使途制限付現金	22	122,548	116,951
ファイナンス・リース投資	7,23	1,155,632	—
リース純投資	6,7,23	—	1,134,033
営業貸付金	3,7,9,22, 23	3,277,670	3,371,984
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2019年3月31日	38,671百万円		
2019年6月30日	33,720百万円		
貸倒引当金	3,7,22	△58,011	△54,808
オペレーティング・リース投資	3,6,18,23	1,335,959	1,454,598
投資有価証券	3,8,20,22, 23	1,928,916	1,977,887
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2019年3月31日	27,367百万円		
2019年6月30日	23,943百万円		
事業用資産	3,4,6,18	441,632	509,001
関連会社投資	3,11,20,23	842,760	820,455
受取手形、売掛金および未収入金	5	280,590	288,087
棚卸資産		115,695	125,188
社用資産	6	108,390	186,603
その他資産	3,5,9,18, 20,21,22,23	1,462,104	1,449,087
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2019年3月31日	12,449百万円		
2019年6月30日	11,916百万円		
<b>資産合計</b>		<b>12,174,917</b>	<b>12,404,945</b>

(注) 1 2019年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース)) (以下、「新リース基準」)を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。詳細については、注記2「重要な会計方針(ag)新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

2 連結している変動持分事業体(以下、「V I E」)の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	4,437	3,227
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	15,058	—
リース純投資(貸倒引当金控除後)	—	11,399
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	185,988	208,062
オペレーティング・リース投資	82,405	62,365
事業用資産	203,933	226,450
関連会社投資	52,079	52,028
その他	100,101	98,211
<b>資産合計</b>	<b>644,001</b>	<b>661,742</b>

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
短期借入債務	22, 23	309, 549	336, 716
預金	22	1, 927, 741	1, 987, 341
支払手形、買掛金および未払金		293, 480	221, 843
保険契約債務および保険契約者勘定 (公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	3, 17, 22	1, 521, 355	1, 535, 631
2019年3月31日		360, 198百万円	
2019年6月30日		347, 173百万円	
未払法人税等		355, 843	368, 004
長期借入債務	22, 23	4, 186, 222	4, 112, 277
その他負債	3, 4, 5, 6, 20, 21, 22, 23	617, 746	887, 657
負債合計		9, 211, 936	9, 449, 469
償還可能非支配持分	12	9, 780	9, 513
契約債務および偶発債務	23		
資本の部			
資本金		221, 111	221, 111
資本剰余金		257, 625	257, 911
利益剰余金	14	2, 555, 585	2, 565, 833
その他の包括利益累計額	8, 13, 20	△61, 343	△81, 881
自己株式(取得価額)		△75, 904	△75, 904
当社株主資本合計		2, 897, 074	2, 887, 070
非支配持分		56, 127	58, 893
資本合計		2, 953, 201	2, 945, 963
負債・資本合計		12, 174, 917	12, 404, 945

(注) 1 2019年4月1日より、新リース基準を適用しています。詳細については、注記2「重要な会計方針(ag)新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

2 連結しているV I Eの負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
短期借入債務	580	580
支払手形、買掛金および未払金	7, 339	2, 217
長期借入債務	418, 631	396, 615
その他	16, 480	43, 098
負債合計	443, 030	442, 510

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益			
金融収益	6, 9, 13, 20	56, 559	62, 497
有価証券売却・評価損益および受取配当金	8, 13, 20	7, 507	13, 543
オペレーティング・リース収益	6	95, 279	95, 591
生命保険料収入および運用益	13, 17, 20	82, 859	87, 690
商品および不動産売上高	5	154, 455	87, 152
サービス収入	5	207, 258	190, 507
営業収益 計		603, 917	536, 980
営業費用			
支払利息	13, 20	20, 149	26, 166
オペレーティング・リース原価	6	62, 737	65, 096
生命保険費用	13, 17	57, 013	61, 761
商品および不動産売上原価		142, 721	75, 432
サービス費用		118, 111	117, 326
その他の損益 (純額)	13, 20	1, 063	△596
販売費および一般管理費	15, 16	105, 156	111, 408
貸倒引当金繰入額	7	4, 946	4, 716
長期性資産評価損	18	26	20
有価証券評価損	8	0	0
営業費用 計		511, 922	461, 329
営業利益		91, 995	75, 651
持分法投資損益		5, 173	12, 983
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4, 20	13, 786	9, 204
バーゲン・パーチェス益	4	—	1, 022
税引前四半期純利益		110, 954	98, 860
法人税等		30, 922	28, 956
四半期純利益		80, 032	69, 904
非支配持分に帰属する四半期純利益		34	385
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	12	51	309
当社株主に帰属する四半期純利益		79, 947	69, 210

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円) :	19		
基本的		62.46	54.07
希薄化後		62.41	54.02

## (3) 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	80,032	69,904
その他の包括利益 (△損失)		
未実現有価証券評価損益	238	5,235
金融負債評価調整	△3	132
確定給付年金制度	△13	339
為替換算調整勘定	△4,736	△23,940
未実現デリバティブ評価損益	△30	△3,879
その他の包括利益 (△損失) 計	△4,544	△22,113
四半期包括利益	75,488	47,791
非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	23	△903
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	347	22
当社株主に帰属する四半期包括利益	75,118	48,672

## (4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2018年3月31日残高	220,961	267,291	2,315,283	△45,566	△75,545	2,682,424	116,450	2,798,874
会計基準書アップデート第2014-09号 適用による累積的影響額			405			405	354	759
会計基準書アップデート第2016-01号 適用による累積的影響額			2,899	△2,899		—	—	—
会計基準書アップデート第2016-16号 適用による累積的影響額			3,772			3,772	—	3,772
2018年4月1日残高	220,961	267,291	2,322,359	△48,465	△75,545	2,686,601	116,804	2,803,405
子会社への出資						—	1,417	1,417
非支配持分との取引		141		△1		140	6,883	7,023
四半期包括利益								
四半期純利益			79,947			79,947	34	79,981
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				238		238	—	238
金融負債評価調整				△3		△3	—	△3
確定給付年金制度				△12		△12	△1	△13
為替換算調整勘定				△5,015		△5,015	△17	△5,032
未実現デリバティブ評価損益				△37		△37	7	△30
その他の包括利益(△損失) 計						△4,829	△11	△4,840
四半期包括利益 計						75,118	23	75,141
配当金			△49,984			△49,984	△2,382	△52,366
ストックオプションの権利行使による 増加額	150	75				225	—	225
自己株式の取得による増加額					△0	△0	—	△0
その他の増減		106	△1			105	—	105
2018年6月30日残高	221,111	267,613	2,352,321	△53,295	△75,545	2,712,205	122,745	2,834,950

  

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2019年3月31日残高	221,111	257,625	2,555,585	△61,343	△75,904	2,897,074	56,127	2,953,201
子会社への出資						—	5,348	5,348
非支配持分との取引		74				74	△1,154	△1,080
四半期包括利益(△損失)								
四半期純利益			69,210			69,210	385	69,595
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				5,238		5,238	△3	5,235
金融負債評価調整				132		132	—	132
確定給付年金制度				339		339	—	339
為替換算調整勘定				△22,382		△22,382	△1,271	△23,653
未実現デリバティブ評価損益				△3,865		△3,865	△14	△3,879
その他の包括利益(△損失) 計						△20,538	△1,288	△21,826
四半期包括利益(△損失) 計						48,672	△903	47,769
配当金			△58,962			△58,962	△525	△59,487
ストックオプションの権利行使による 増加額						—	—	—
自己株式の取得による増加額					△0	△0	—	△0
その他の増減		212				212	—	212
2019年6月30日残高	221,111	257,911	2,565,833	△81,881	△75,904	2,887,070	58,893	2,945,963

(注) 上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記12「償還可能非支配持分」をご参照ください。



## (5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
四半期純利益	80,032	69,904
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	70,803	74,117
リース純投資の回収	—	113,164
貸倒引当金繰入額	4,946	4,716
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△4,271	△12,153
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△13,786	△9,204
バーゲン・バーチェス益	—	△1,022
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△5,336	△11,743
オペレーティング・リース資産の売却益	△10,265	△10,036
長期性資産評価損	26	20
有価証券評価損	0	0
短期売買目的保有の有価証券の減少	27,056	10,672
棚卸資産の増加	△11,295	△7,813
受取手形、売掛金および未収入金の減少	9,004	9,361
支払手形、買掛金および未払金の減少	△20,698	△46,555
保険契約債務および保険契約者勘定の増加(減少)	△553	14,276
その他の増減(純額)	△28,399	△19,069
営業活動から得た現金(純額)	97,264	178,635
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
リース資産の購入	△206,576	△218,563
ファイナンス・リース投資の回収	116,113	—
顧客への営業貸付金の実行	△321,154	△382,872
営業貸付金の元本回収	336,482	249,368
オペレーティング・リース資産の売却	71,969	66,324
関連会社への投資(純額)	△8,470	3,818
関連会社投資の売却	26,675	18,221
売却可能負債証券の購入	△170,907	△199,916
売却可能負債証券の売却	95,734	95,385
売却可能負債証券の償還	32,090	47,439
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△27,810	△9,824
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	36,960	13,530
事業用資産の購入	△16,229	△5,305
子会社買収(取得時現金控除後)	74	△56
子会社売却(売却時現金控除後)	350	7,190
その他の増減(純額)	38,269	△19,355
投資活動から得た(に使用した)現金(純額)	3,570	△334,616
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	△83,711	18,151
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	156,779	204,258
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△241,706	△209,787
預金の受入の増加(純額)	32,860	59,857
親会社による配当金の支払	△49,984	△58,962
自己株式の取得	△0	△0
非支配持分からの出資	9,006	4,719
非支配持分からの子会社持分の取得	△918	△709
コールマネーの増加(純額)	—	5,000
その他の増減(純額)	△2,449	△955
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	△180,123	21,572
<b>IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額</b>	1,105	△6,341
<b>V 現金、現金等価物および使途制限付現金減少額(純額)</b>	△78,184	△140,750
<b>VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高</b>	1,405,117	1,283,580
<b>VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高</b>	1,326,933	1,142,830
(注) 1 2019年4月1日より、新リース基準を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。詳細については、注記2「重要な会計方針(ag)新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。		
2 前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表に計上している現金および現金等価物、使途制限付現金は以下のとおりです。		
	前第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	1,228,846	1,025,879
使途制限付現金	98,087	116,951
現金、現金等価物および使途制限付現金 合計	1,326,933	1,142,830

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法について、株式分割の会計処理を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、1998年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 顧客との契約から生じる収益の認識

米国会計基準では、商品および不動産売上高、サービス収入にかかる顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約において約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識します。

日本会計基準では、収益は一般的に実現主義の原則に従い、財または役務の給付とそれに伴う現金または現金等価物の受領によって実現したものについて認識します。

(b) 初期直接費用

米国会計基準では、販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

(c) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(d) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出していますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

(e) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(f) 年金会計

米国会計基準では、年金数理上の純利益および純損失について、コリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(g) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(h) キャッシュ・フロー計算書

米国会計基準では、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびオペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含んでいます。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

また、米国会計基準では用途制限付現金を現金および現金等価物残高に加えることが求められています。

(i) 金融資産の譲渡

米国会計基準では、証券化で利用される信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、「S P E」）についてV I Eに適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたS P Eに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されません。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、譲渡人と譲受人が保有する各持分が参加持分の定義に該当し、かつ部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足しない限り、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たすS P Eは、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このようなS P Eに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該S P Eは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足する場合には、当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(j) 投資有価証券

米国会計基準では、原則としてすべての持分証券の評価損益を期間損益に含めて計上しています。

日本会計基準では、短期売買目的保有以外の持分証券の評価損益は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

(k) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前に選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。なお、すべての公正価値の変動のうち金融商品固有の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

日本会計基準では、公正価値オプションの規定はありません。

(l) 借手のリース取引

米国会計基準では、借手のリース取引において、原則として使用権資産とリース負債を計上することとなっています。

日本会計基準では、借手のリース取引のうちオペレーティング・リース取引について、オフバランス処理されません。

## 2 重要な会計方針

### (a) 連結の方針

この連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、持分法を適用しています。また、当社および子会社が主たる受益者であるV I Eを連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

### (b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価、貸倒引当金の決定、長期性資産の減損の認識および測定、投資有価証券の評価損の認識および測定、繰延税金資産の評価引当金の決定およびタックス・ポジションの評価、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定、給付債務および期間純年金費用の決定、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の認識および測定に、見積もりや推定の結果を用いています。

### (c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定として税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

### (d) 収益の認識基準

当社および子会社は、商品および不動産売上高、サービス収入にかかる顧客との契約から生じる収益を、以下の5ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）収益を認識する

上記に従い、顧客との契約において約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。収益は、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しています。履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しています。また、他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

## 金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益、貸付金収益および金融保証収益を計上しています。

### (1) ファイナンス・リース収益

リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資は、販売型リースおよび直接金融リースを含んでいます。リース純投資に係る利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースおよび直接金融リースは、リース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。これら以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的な業務を実行します。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、リース純投資に計上しています。

### (2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

### (3) 金融保証収益

保証契約の開始時に保証の公正価値を連結貸借対照表に負債計上し、当社および子会社が保証のリスクから解除されるのに従って、主に保証期間にわたり規則的で合理的な償却方法で収益を計上しています。

### (4) 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、リース純投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

## 有価証券売却・評価損益および受取配当金

有価証券売却益は、約定日に収益計上しています。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益計上しています。

## オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ634,478百万円および636,369百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。

### (e) 保険取引および再保険取引

生命保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出しています。保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。個人年金保険以外の保険契約において必要とされる保険契約債務の算出には、保険契約締結時における死亡率、罹病率、解約率、将来投資利回りおよびその他要素に関する見積もりを反映しています。一部の子会社は継続的に保険契約債務の計算に用いた見積もりや仮定の変化の可能性を再評価し、これらの再評価を認識済みの給付債務の修正、保険契約引受基準および募集の調整に反映しています。

当該子会社を取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり、連結貸借対照表上投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は、連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、経済的ヘッジを行っています。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

定額年金保険契約については、払込保険料に予定利回りに基づく利息額および当該子会社の買収に関連した公正価値の調整額を加え、契約者の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べし、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な代理店手数料および保険引受費用です。

### (f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リースおよび営業貸付金に内在された発生している可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は、オフィスビル、賃貸マンション、メガソーラーやその他の事業用資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価しています。

(h) 投資有価証券

持分証券は原則、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。公正価値が容易に測定できない持分証券においては、1株当たり純資産価値で評価、もしくは代替的測定法を選択した投資については、減損控除後の取得原価に観察可能な価格の変動から生じる金額を加減算した金額で計上しています。

代替的測定法を選択した投資については、定性的な評価の結果、減損していると判断された場合には、公正価値により測定し、帳簿価額がこの公正価値を上回る金額を評価損として期間損益に計上します。

また、持分に応じた損益取込を行った価額にて計上する持分証券のうち、公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

短期売買目的負債証券は公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能負債証券は公正価値評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上、もしくは公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

満期保有目的負債証券は償却原価により計上しています。

短期売買目的保有以外の負債証券については、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は期間損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額で、その他の包括利益（損失）に計上しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。当社および子会社は、税法の改正、税率の変更、または評価性引当金の実現に関する判断の変更から生じる、その他の包括利益（損失）累計額に残留する税金相当額の組替について、個々の項目ごとに売却または終了を基準として認識する個別法によっています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における実効税率は、それぞれ約27.9%および29.3%です。当社および国内子会社には法人税が約24%、住民税が約4%および事業税が約4%課され、これに基づいて計算された法定実効税率は約31.5%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が法定実効税率より低い子会社および子会社の未分配利益の影響などの要因により法定実効税率とは相違しています。

当社および子会社は、日本および海外各国で税務申告を行い、申告上で採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットをその解消方法に基づき、繰延税金資産から控除して表示する

か、還付される金額から控除して表示するかまたは負債として表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等を含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

#### (j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産をSPEに譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのSPEは連結し、譲渡金融資産は売却処理しません。連結されたSPEが保有する資産を、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理し、投資家に発行された信託受益権および証券を借入金として負債に計上しています。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

当社および一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、一部の子会社は、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社は、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

#### (k) デリバティブ

当社および子会社は、保有するすべてのデリバティブについて公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有するデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（外貨ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益または税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

当社および子会社は、当連結会計年度より有効性の評価から除かれた構成要素の当初の価値について、ヘッジ活動の種類に応じて、償却アプローチまたは公正価値アプローチを選択し連結損益計算書に計上しています。償却アプローチを選択した場合は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上し、ヘッジ手段の存在期間にわたり規則的で合理的な方法で損益に計上しています。公正価値アプローチを選択した場合は、公正価値の変動をただちに連結損益計算書に計上しています。従来、有効性の評価から除かれた構成要素の公正価値変動およびヘッジの非有効部分はすべて発生時に連結損益計算書に計上してきました。

当社および子会社は、ヘッジ会計を適用するものについてはすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。



(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度については、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、原則として、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定しています。その費用は、必要な勤務期間にわたって認識しています。

(n) 株式の分割

2001年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、2001年10月1日より施行された改正旧商法および2006年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

2001年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。2000年5月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除いています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金は、証券化取引・不動産事業における信託口座預金、サービス契約に関連した預金およびノンリコースローンの回収口座預金、航空機関連事業において第三者のために保有する預金などのうち、拘束性を有しているものを含んでいます。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に取得原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社は、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ54,311百万円および47,999百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ38,671百万円および33,720百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

(r) 事業用資産

事業用資産は、主にホテル、研修所および高齢者向け住宅などの運営資産やメガソーラーなどの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ102,185百万円および100,485百万円です。

(s) 受取手形、売掛金および未収入金

受取手形、売掛金および未収入金は、主にリース物件・棚卸資産等の売却に伴う売掛金、リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、販売用不動産および販売用の商品を総称して「販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として平均法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ55,860百万円および65,253百万円、販売用資産をそれぞれ59,835百万円および59,935百万円計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、主に販売用資産について、予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、前第1四半期連結累計期間41百万円、当第1四半期連結累計期間99百万円を商品および不動産売上原価に計上しています。なお、当該評価損は不動産事業部門および事業投資事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ54,499百万円および61,386百万円です。

(v) 使用権資産

当社および子会社は、借手のリース取引から認識した使用権資産を、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産に計上しています。リース負債は、その他負債に計上しています。

使用権資産は償却累計額控除後の金額で計上しています。ファイナンス・リース使用権資産は、主としてリース期間を償却期間とした定額法により償却を行っています。オペレーティング・リース使用権資産は、リース期間にわたって定額で計上されるオペレーティング・リース費用から利息費用を差し引いた金額で償却を行っています。ファイナンス・リース使用権資産の償却費およびオペレーティング・リース費用は、オペレーティング・リース原価、サービス費用、販売費および一般管理費に計上しています。

(w) その他資産

その他資産は、主に買収により計上した営業権およびその他の無形資産、再保険契約に関する再保険貸、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に関わる保証金、賃貸不動産および事業用資産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、サービス資産、デリバティブ資産、不動産請負工事契約に関連する契約資産および繰延税金資産を含んでいます。

(x) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は、すべての企業結合を取得法により処理しています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識しています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識しています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を支配獲得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

当社および子会社は、営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接2つのステップによる減損テストの第1ステップを行っています。定性的評価を行っている一部の営業権について、事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超でないと判断した場合は、その報告単位については2つのステップによる減損テストを行っていません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断された営業権および定性的評価を行わない営業権については、2つのステップによる減損テストを行っています。2つのステップによる減損テストの第1ステップでは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、潜在的な減損の把握を行っています。公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、減損金額を測定するため第2ステップの判定を行っています。第2ステップでは、営業権の暗示された公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の暗示された公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれの事業部門またはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の耐用年数を確定できない無形資産について、事象や状況を総合的に評価した結果、減損している可能性が50%超でないとは判断した場合には、定量的な減損テストを行っていません。一方、減損している可能性が50%超であると判断された耐用年数を確定できない無形資産および定性的評価を行っていない耐用年数を確定できない無形資産については、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行っています。耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、減損テストを行います。当社および子会社は、当該資産の減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、営業権をそれぞれ430,679百万円および419,688百万円計上しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ427,098百万円および416,901百万円計上しています。

(y) 支払手形、買掛金および未払金

支払手形、買掛金および未払金は、主にリース物件・販売用商品等の購入や分譲マンション等の工事に伴う買掛金、源泉所得税などの預り金を含んでいます。

(z) その他負債

その他負債は、主に借手のリース取引から認識したリース負債、借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産等に関わる受入保証金、車両メンテナンスサービスやソフトウェアサービスに関連する契約負債、およびデリバティブ負債を含んでいます。

(aa) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、主に建設期間中の特定の環境事業用資産および長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(ab) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(ac) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

(ad) 子会社持分の追加取得および一部売却

子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却は資本取引として処理しています。また、支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識しています。

(ae) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(af) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(ag) 新たに公表または適用された会計基準

2016年2月、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のものと類似しますが、いくつかの変更点があります。また、これらのアップデートは、従来の開示要件よりもリース取引に関してより多くの情報を開示することを要求しています。当社および子会社は、会計基準書アップデート第2019-01号を含むこれらのアップデートを適用年度の期首を適用開始日として2019年4月1日から適用しています。その結果、比較期間の財務情報は更新されず、新リース基準のもとで要求される開示は2019年4月1日より前の期間については提供されません。

新リース基準は、移行措置としていくつかの実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、リースの識別、リースの分類及び初期直接費用に関する以前の結論を新リース基準の下で再評価しないことを許容する「実務上の簡便法のパッケージ」を選択しています。当社および子会社は、その他にも新リース基準の利用可能な移行時の実務上の簡便法を選択しています。また、新リース基準は企業の継続的な会計処理のための実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、主に車両およびオフィス機器のリースについて、短期リースの認識免除規定を選択しています。これにより、適用要件を満たす短期リースについては、移行時に存在するものも含め使用権資産およびリース負債が認識されていません。また、当社および子会社は、一部の貸手のリースについてリース要素と非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択しています。当社および子会社はさらに、借手および貸手のリース取引の開示を拡充しています。

これらのアップデートの適用により、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおいて、使用権資産および関連するリース負債が両建てで計上されました。これらのアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、使用権資産がオペレーティング・リース投資において134,345百万円、事業用資産において77,989百万円、社用資産において75,805百万円の増加、リース負債がその他負債において284,867百万円の増加でした。当第1四半期連結会計期間末現在において、使用権資産をオペレーティング・リース投資に130,670百万円、事業用資産に76,454百万円、社用資産に74,574百万円、リース負債をその他負債に277,935百万円計上しています。また、連結キャッシュ・フロー計算書上、貸手のファイナンス・リースからの現金受領額について、従来の投資活動によるキャッシュ・フローにおけるファイナンス・リース投資の回収を、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるリース純投資の回収に組み替えました。

2016年6月、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326(信用損失))が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、多くの金融資産の信用損失の測定方法および認識方法の重要な変更をしています。新たな予想損失モデルは、これらのアップデートの適用対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失の見積もりをただちに認識することを要求しています。また、これらのアップデートは、売却可能負債証券の減損モデルに限定的な複数の修正を行っています。これらのアップデートは、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用されます。早期適用は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間において認められています。当社および子会社は、これらのアップデートを2020年4月1日に適用します。これらのアップデートの適用により、貸倒引当金は増加することが見込まれますが、当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびにこれらのアップデートによって要求される開示の変更への影響については、引き続き調査中です。

2017年1月、会計基準書アップデート第2017-04号(営業権の減損テストの簡素化—会計基準編纂書350(無形資産—営業権とその他))が公表されました。このアップデートは、現行の営業権の減損テストの第2ステップを削除しています。第2ステップの代わりに、営業権の減損は、報告単位の帳簿価額が公正価値を超過する金額により測定されることとなります。また、ゼロ以下の帳簿価額をもつ報告単位について定性的評価を実施し、定性的テストの結果、減損している可能性が50%超であると判断された場合に、営業権の減損テストの第2ステップの実施を要求する規定を削除しました。このアップデートは、2019年12月15日より後に開始する会計年度の年次または期中の営業権の減損テストに適用され、将来に向かって適用されます。早期適用は2017年1月1日以後のテスト日に実施される期中または年次の営業権の減損テストに認められます。当社および子会社は、このアップデートを2020年4月1日に適用します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響については、今後の営業権の減損テストの結果によります。

2017年8月、会計基準書アップデート第2017-12号(デリバティブとヘッジ—会計基準編纂書815(ヘッジ活動の会計への限定的な改善))が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、ヘッジ会計の認識と表示を変更し、ヘッジの非有効部分を分けて測定・報告する要求を削除しています。また、ヘッジ手段のすべての公正価値の変動による影響を、ヘッジ対象の損益影響が示される損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求しています。当社および子会社は、これらのアップデートを2019年4月1日から適用しています。これらのアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

2018年8月、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))が公表されました。このアップデートは、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しています。このアップデートは、保険会社に対し、有配当契約ではない伝統的な長期保険契約および短期払い契約に係る将来保険給付債務の測定に関して、使用するキャッシュ・フローの見積り前提を少なくとも年1回見直すことを要求するとともに、もし変更があれば前提を更新することを要求し、また、割引率を各報告期間の末日に更新することを要求しています。割引率の変更による影響は、その他の包括利益(損失)として計上されます。また、このアップデートは、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することを要求し、繰延募集費用の償却方法を簡素化しています。さらに、このアップデートは、長期保険契約について新たな開示を要求しています。このアップデートは、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートは、将来保険給付債務および繰延募集費用については、表示される最も古い会計期間の期首(以下、このアップデートの「移行日」)時点で有効な契約に対して修正遡及アプローチが適用され、遡及適用も認められています。市場リスクを伴う給付については、移行日より遡及して適用され、移行日における公正価値と帳簿価額の差額は、利益剰余金を調整します。ただし、契約日から移行日までの期間の商品固有の信用リスクの変動による累積的影響額は、移行日にその他の包括利益累計額に計上します。当社および子会社は、このアップデートを2021年4月1日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響については、現在調査中です。

2018年8月、会計基準書アップデート第2018-13号(開示フレームワーク—公正価値測定に関する開示規定の改訂—会計基準編纂書820(公正価値測定および開示))が公表されました。このアップデートは、公正価値測定について開示を改善するとともに追加の開示を要求しています。また、公正価値のヒエラルキーのレベル1とレベル2との間の振替金額および理由、レベル間の振替時期に関する方針、さらにレベル3に分類される公正価値測定の評価プロセスの開示要求を削除しています。このアップデートは、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用も認められています。また、開示の改善または開示要求の削除を早期適用し、追加の開示要求を適用日まで遅らせることも認められています。なお、開示要求の改善および削除は原則として表示される全ての会計期間に遡及して適用されますが、追加の開示要求は適用開始年度の期中期間または会計年度から将来に向かって適用されます。当社および子会社は、開示要求の削除を前第2四半期連結会計期間から早期適用しています。また、開示の改善および追加の開示要求に関しては、2021年3月期より適用する予定です。このアップデートは開示規定に関するもので、このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

2018年8月、会計基準書アップデート第2018-14号(開示フレームワーク—確定給付制度に関する開示規定の改訂—会計基準編纂書715-20(報酬—退職給付—確定給付制度—全体))が公表されました。このアップデートは、年金制度に関連する開示の追加および明確化、また翌年度に期間純年金費用として認識されると予想されるその他の包括利益の金額など一部の開示の削除を要求しています。このアップデートは、2020年12月15日より後に終了する会計年度から適用され、開示される全ての会計期間にわたり遡及アプローチにより適用されます。また、早期適用が認められています。当社および子会社は、このアップデートを2021年3月期より適用する予定です。このアップデートは開示規定に関するもので、このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

### 3 公正価値測定

当社および子会社は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

レベル1－測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル2－直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価額以外のインプット

レベル3－当該資産または負債の観察不能なインプット

また、当社および子会社は、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は、主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的負債証券、売却可能負債証券、特定の持分証券、デリバティブ、特定の再保険貸、変額年金保険契約および変額保険契約について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	38,671	—	38,671	—
短期売買目的負債証券	1,564	—	1,564	—
売却可能負債証券：	1,264,244	24,831	1,138,966	100,447
日本および海外の国債 ※2	430,851	3,227	427,624	—
日本および海外の地方債	193,305	—	190,417	2,888
社債 ※3	487,997	21,604	459,235	7,158
米州のCMB S/RMB S	61,479	—	61,479	—
その他資産担保証券等	90,612	—	211	90,401
持分証券 ※4, ※5	425,593	68,631	295,769	61,193
デリバティブ資産：	15,495	299	9,924	5,272
金利スワップ契約	138	—	138	—
オプションの買建/売建、その他	11,140	—	5,868	5,272
先物契約、為替予約	3,007	299	2,708	—
通貨スワップ契約	1,203	—	1,203	—
クレジット・デリバティブの売建	7	—	7	—
相殺している金額 ※6	△1,497	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	13,998	—	—	—
その他資産：	12,449	—	—	12,449
再保険貸 ※7	12,449	—	—	12,449
資産合計	1,758,016	93,761	1,484,894	179,361
負債：				
デリバティブ負債：	25,958	522	25,436	—
金利スワップ契約	17,439	—	17,439	—
オプションの買建/売建、その他	2,809	—	2,809	—
先物契約、為替予約	5,336	522	4,814	—
通貨スワップ契約	364	—	364	—
クレジット・デリバティブの買建	10	—	10	—
相殺している金額 ※6	△1,497	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	24,461	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	360,198	—	—	360,198
変額年金保険契約および変額保険契約 ※8	360,198	—	—	360,198
負債合計	386,156	522	25,436	360,198

当第1四半期連結会計期間末

内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	33,720	—	33,720	—
短期売買目的負債証券	2,267	—	2,267	—
売却可能負債証券：	1,326,614	20,977	1,226,236	79,401
日本および海外の国債 ※2	525,542	3,139	522,403	—
日本および海外の地方債	183,374	—	180,569	2,805
社債 ※3	492,739	17,838	470,925	3,976
米州のCMB S/RMB S	52,131	—	52,131	—
その他資産担保証券等	72,828	—	208	72,620
持分証券 ※4, ※5	415,936	68,675	285,361	61,900
デリバティブ資産：	26,889	28	12,846	14,015
金利スワップ契約	58	—	58	—
オプションの買建/売建、その他	16,830	—	2,815	14,015
先物契約、為替予約	7,412	28	7,384	—
通貨スワップ契約	2,589	—	2,589	—
相殺している金額 ※6	△4,193	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	22,696	—	—	—
その他資産：	11,916	—	—	11,916
再保険貸 ※7	11,916	—	—	11,916
資産合計	1,817,342	89,680	1,560,430	167,232
負債：				
デリバティブ負債：	42,616	477	42,139	—
金利スワップ契約	25,565	—	25,565	—
オプションの買建/売建、その他	13,724	—	13,724	—
先物契約、為替予約	2,932	477	2,455	—
通貨スワップ契約	378	—	378	—
クレジット・デリバティブの買建	17	—	17	—
相殺している金額 ※6	△4,193	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	38,423	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	347,173	—	—	347,173
変額年金保険契約および変額保険契約 ※8	347,173	—	—	347,173
負債合計	389,789	477	42,139	347,173



- ※1 一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について、公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫（以下、「ファニーメイ」）や機関投資家に売却されます。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた183百万円および536百万円の利益をその他の損益（純額）に計上しています。また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末に保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ37,865百万円および38,671百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を806百万円上回っていました。当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ32,412百万円および33,720百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を1,308百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。
- ※2 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について、公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた19百万円および1百万円の損失を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の国債の公正価値総額は、それぞれ420百万円および402百万円です。
- ※3 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について、公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた39百万円および444百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した社債の公正価値総額は、それぞれ21,136百万円および17,838百万円です。
- ※4 一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた254百万円および209百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した投資ファンドの公正価値総額は、それぞれ5,811百万円および5,703百万円です。
- ※5 前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ12,100百万円および12,251百万円の1株当たり純資産価値で測定された投資ファンドを含んでいません。
- ※6 デリバティブ資産および負債の取引相手毎の相殺額です。
- ※7 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ12,449百万円および11,916百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業」をご参照ください。
- ※8 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値による損益によって減殺する目的で公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ360,198百万円および347,173百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業」をご参照ください。

重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円) ※3	売却 (百万円)	決済 (百万円) ※4	レベル3 への転入/ からの転出 (純額) (百万円)	前第1四 半期連結 会計期間 末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 前第1四半期 連結会計 期間末保有す る資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能負債証券：	120,917	1,129	△3,730	△2,601	320	—	△4,541	—	114,095	16
社債	3,037	—	2	2	—	—	△194	—	2,845	—
米州のCMB S/RMB S	36,010	1,089	△11,225	△10,136	—	—	—	—	25,874	△20
その他資産担保証券等	81,870	40	7,493	7,533	320	—	△4,347	—	85,376	36
持分証券：	37,879	159	635	794	14,639	△10,039	—	—	43,273	81
投資ファンド	37,879	159	635	794	14,639	△10,039	—	—	43,273	81
デリバティブ資産 および負債（純額）：	2,291	△2,261	—	△2,261	1,226	—	△786	—	470	△2,261
オプションの買建/ 売建、その他	2,291	△2,261	—	△2,261	1,226	—	△786	—	470	△2,261
その他資産：	15,008	△2,315	—	△2,315	1,018	—	△146	—	13,565	△2,315
再保険貸 ※5	15,008	△2,315	—	△2,315	1,018	—	△146	—	13,565	△2,315
保険契約債務 および保険契約者勘定：	444,010	△147	△3	△150	—	—	△24,705	—	419,455	△146
変額年金保険契約 および変額保険契約 ※6	444,010	△147	△3	△150	—	—	△24,705	—	419,455	△146

当第1四半期連結累計期間

内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円) ※3	売却 (百万円)	決済 (百万円) ※4	レベル3 への転入/ からの転出 (純額) (百万円)	当第1四 半期連結 会計期間 末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 当第1四半期 連結会計期間 末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能負債証券：	100,447	1,021	△1,696	△675	6,151	△3,822	△19,709	△2,991	79,401	289
日本および海外の地方債	2,888	—	△83	△83	—	—	—	—	2,805	—
社債	7,158	—	3	3	—	△194	—	△2,991	3,976	—
その他資産担保証券等	90,401	1,021	△1,616	△595	6,151	△3,628	△19,709	—	72,620	289
持分証券：	61,193	872	△1,821	△949	2,900	△831	△413	—	61,900	456
投資ファンド	61,193	872	△1,821	△949	2,900	△831	△413	—	61,900	456
デリバティブ資産 および負債（純額）：	5,272	9,077	△334	8,743	—	—	—	—	14,015	9,077
オプションの買建/ 売建、その他	5,272	9,077	△334	8,743	—	—	—	—	14,015	9,077
その他資産：	12,449	△1,249	—	△1,249	788	—	△72	—	11,916	△1,249
再保険貸 ※5	12,449	△1,249	—	△1,249	788	—	△72	—	11,916	△1,249
保険契約債務 および保険契約者勘定：	360,198	313	184	497	—	—	△12,528	—	347,173	312
変額年金保険契約 および変額保険契約 ※6	360,198	313	184	497	—	—	△12,528	—	347,173	312

※1 主に、売却可能負債証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、持分証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の損益（純額）にそれぞれ計上しています。また、売却可能負債証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。

※2 売却可能負債証券から生じるものは未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定、持分証券から生じるものは主に為替換算調整勘定、保険契約債務および保険契約者勘定から生じるものは金融負債評価調整を含んでいます。

※3 買収および再保険会社への出再による増加を含んでいます。

※4 再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。

※5 上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。

※6 上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第1四半期連結累計期間において、レベル3から転入／転出したものはありません。当第1四半期連結累計期間において、社債のうち2,991百万円を観察可能なインプットがとれるようになったため、レベル3からレベル2に転出しています。

前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
売却予定の営業貸付金	3,839	—	3,839	—
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	6,630	—	—	6,630
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	12,901	—	—	12,901
一部の関連会社投資	2,897	—	—	2,897
合計	26,267	—	3,839	22,428

当第1四半期連結累計期間				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
売却予定の営業貸付金	820	—	820	—
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	3,753	—	—	3,753
合計	4,573	—	820	3,753

公正価値測定の主な評価技法は、以下のとおりです。

#### 売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価額以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

### 不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価値、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価値または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

### オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

### 短期売買目的負債証券および売却可能負債証券

活発な市場での市場価値が入手できるものについては、市場価値を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価値が入手できない場合、類似した資産の相場価値など、レベル1に含まれる公表価値以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価値が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル2に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル3に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券については、全体としての取引活動は増加傾向であり、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル2に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの負債証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて(レベル3インプットを含む)自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

### 持分証券および関連会社投資

活発な市場での公表価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。一部の子会社が保有する一部の投資ファンドについては公正価値オプションを選択しています。また、一部の子会社が保有する投資会社の投資先については、その投資を公正価値で評価しています。これらの公正価値は、市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき評価しているため、レベル3に分類しています。

### デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

### 再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。当該子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル3に分類しています。

### 変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を、保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。当該子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル3に分類しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	2,888	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.5% (8.5%)
社債	2,162	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.1%－1.3% (0.8%)
	4,996	第三者算定価格	—	—
その他資産担保証券等	23,651	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.2%－51.2% (8.3%)
			デフォルト率	0.6%－1.6% (0.8%)
	66,750	第三者算定価格	—	—
持分証券：				
投資ファンド	6,012	内部キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－65.0% (11.3%)
	32,702	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.8%－17.0% (14.1%)
	22,479	第三者算定価格	—	—
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	5,005	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－15.0% (8.6%)
	267	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	12,449	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.4% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%－24.0% (16.2%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (99.9%)
資産合計	179,361			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	360,198	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.4% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%－54.0% (16.0%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (80.3%)
負債合計	360,198			

当第1四半期連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	2,805	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.5% (8.5%)
社債	1,967	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.1%－1.4% (0.9%)
	2,009	第三者算定価格	—	—
その他資産担保証券等	18,854	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%－51.2% (10.6%)
			デフォルト率	1.6% (1.6%)
	53,766	第三者算定価格	—	—
持分証券：				
投資ファンド	5,930	内部キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－65.0% (10.5%)
	33,710	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.8%－17.5% (15.7%)
	22,260	第三者算定価格	—	—
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	13,809	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－15.0% (8.9%)
	206	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	11,916	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.2%－0.4% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%－14.0% (7.1%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (100.0%)
資産合計	167,232			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	347,173	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.2%－0.4% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%－30.0% (7.0%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (80.4%)
負債合計	347,173			



前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	6,630	直接還元法	キャップレート	5.8%—8.2% (6.3%)
		第三者算定価格	—	—
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	2,345	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.3% (7.3%)
	10,556	第三者算定価格	—	—
一部の関連会社投資	334	株価倍率法	—	—
		割引キャッシュ・フロー法	割引率	14.0% (14.0%)
	2,563	第三者算定価格	—	—
合計	22,428			

当第1四半期連結累計期間				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	3,753	直接還元法	キャップレート	5.7%—6.9% (6.0%)
		第三者算定価格	—	—
合計	3,753			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上記の主な評価技法をご参照ください。

#### 4 買収および事業売却

##### (1) 事業取得

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

また、前第4四半期連結会計期間に行った買収のうち2件において、当第1四半期連結累計期間に取得原価の暫定的な配分を見直した結果、1,022百万円のバーゲン・パーチェス益を計上しました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、取得原価の配分が完了しておらず、バーゲン・パーチェス益の金額は今後変更される可能性があります。

##### (2) 事業売却

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、それぞれ13,786百万円および9,204百万円です。前第1四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に海外事業部門で13,764百万円です。当第1四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に海外事業部門で7,279百万円および事業投資事業部門で1,935百万円です。

##### (3) 事業売却の決定

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるオリックス・リビング株式会社の売却を行うことを意思決定しました。当該売却は、当連結会計年度中に完了する予定です。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、当該連結子会社についての資産は主に事業用資産にそれぞれ42,595百万円および46,995百万円、負債は主にその他負債にそれぞれ23,078百万円および27,875百万円を計上しています。また、売却目的保有に分類されたことにより認識された利益および損失はありません。これらの資産および負債は、不動産事業部門に含まれています。

## 5 顧客との契約から生じる収益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	347,850	275,437
その他の源泉から認識した収益 ※	256,067	261,543
営業収益合計	603,917	536,980

※ その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

当社および子会社は、顧客との契約において約束した財またはサービスの支配が移転したときに、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。収益からは、値引き、リベートおよび返品等を控除し、また、第三者のために回収する金額を除いています。特定された財またはサービスごとに、当社および子会社が取引の本人か代理人かを判定します。他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識します。なお、下記アセットマネジメント業務における成功報酬を除き、収益に含まれる対価に重要な変動性はありません。また、取引対価に重大な金融要素は含んでいません。

財またはサービスの種類別および地域別の収益のセグメント別の内訳は、注記24「セグメント情報」をご参照ください。

財またはサービスの種類別の主な収益認識方法は以下のとおりです。

### 商品売上高

当社および子会社は、貴金属や医療用機器、会計ソフトウェア他様々な商品を顧客へ販売しています。商品販売による収益は、顧客へ商品の支配が移転した時点で認識しています。当社および子会社は支配の移転を、顧客への商品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

### 不動産売上高

一部の子会社は、不動産の開発分譲事業を行っています。一戸建ておよび分譲マンション等の販売によって得られる収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で認識しています。

### アセットマネジメントおよびサービシング収入

一部の子会社は、金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また、当社および子会社は顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に管理手数料、サービシング手数料および成功報酬が含まれます。管理手数料およびサービシング手数料収入は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり認識しています。管理手数料は、管理する投資ファンドの純資産額または運用資産の市場価値に、契約上定められた率を乗じて計算しています。サービシング手数料は、管理する資産額に契約で定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づく成功報酬は、履行義務が充足された時に、不確実性がその後解消された際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が高い金額で認識しています。成功報酬の見積もりには、契約条件に基づき最も起こり得ると考える金額（最頻値法）を適用しています。なお、自社で組成し投資家へ売却した金融資産にかかるサービシング手数料は、サービス資産および負債として会計処理しており、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

### 自動車関連サービス収入

一部の子会社は、自動車関連サービスとして、主に車両メンテナンスサービスを顧客に提供しています。このサービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、収益は、顧客との契約期間にわたり認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

### 施設運営事業収入

当社および子会社は、ホテル・旅館、研修所、高齢者向け住宅等を運営しています。これらにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客による施設利用期間にわたり認識しており、その利用期間を基に、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。高齢者向け住宅その他の施設運営において顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。なお、事業用資産の売却益は、顧客ではない相手への非金融資産の譲渡であり、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

### 環境エネルギー事業関連サービス収入

当社および子会社は、工場やオフィスビル、その他の施設向けに電力供給事業を行っています。仕入または発電所の運営による、電力供給サービスにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との電力供給契約期間にわたり認識しており、顧客の電気使用量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。また、一部の子会社は、廃棄物処理施設を運営しています。資源および廃棄物処理サービスにかかる収益は、主に履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客とのサービス契約期間にわたり認識しており、資源および廃棄物の処理量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。

### 不動産管理および仲介収入

一部の子会社は、不動産管理および仲介事業として、主にマンションやオフィスビル、施設等の維持・管理サービスを顧客へ提供しています。これらの管理事業にかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との管理契約期間にわたり認識しています。進捗度は、時の経過に基づき、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

### 不動産請負工事売上高

一部の子会社は、マンションやオフィスビル、施設等にかかる修繕工事や建設工事を請け負っています。これらの工事は顧客が所有または賃借する不動産において行われ、工事が進捗するにつれて価値が増加し、かつ顧客がその資産を支配します。また、履行により当該子会社にとって他に転用できる資産が創出されず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を実質的に有していることから、工事期間にわたって収益を認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。当該子会社が履行した義務の一部について契約資産を認識し、連結貸借対照表上、その他資産へ計上しています。また、顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

### その他

その他、当社および子会社は、様々な事業を展開しています。主な収益は以下のとおりです。

#### ソフトウェアおよび測定機器等の保守サービス：

一部の子会社は、会計ソフトウェアおよび測定機器等の製品保守および周辺業務支援サービスを顧客に提供しています。本サービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり収益を認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

#### 手数料収入：

当社および子会社は、保険契約者の紹介およびその他の仲介事業を行っています。これらの事業による手数料収入は、主に顧客と紹介先または仲介先の契約が成立した時点で認識しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の顧客との契約における受取債権、契約資産および契約負債の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
受取手形、売掛金および未収入金	161,884	148,289
契約資産（その他資産を含む）	2,277	4,530
契約負債（その他負債を含む）	45,371	46,692

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における契約資産および契約負債の重要な変動はありません。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、2018年4月1日および前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ16,814百万円および13,861百万円です。

当第1四半期連結会計期間末現在における、未充足または一部未充足の履行義務に配分した取引価格は、152,017百万円であり、自動車関連サービス、施設運営、不動産販売などに関連しています。これらの収益認識の最長残存期間は28年です。なお、主なものは自動車関連サービスに関するもので、10年間にわたり収益認識される予定です。当社および子会社は、当開示において実務上の簡便法を適用し、当初の契約期間が1年以内のもの、また、顧客に請求する履行対価を基にサービスの価値を直接測定して収益認識するものは含めていません。なお、充足されない履行義務へ配分された取引価格に、重要な変動対価の見積りは含まれていません。

## 6 リース取引

### (1) 貸手のリース取引

リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資は、販売型リースおよび直接金融リースを含んでいます。リース純投資に係る利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースおよび直接金融リースは、リース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。これら以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的な業務を実行します。

一部のリース契約には、リース期間の延長または解約オプションが含まれています。当社および子会社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社および子会社のリース契約の大部分は、顧客の割安購入選択権を含んでいません。

見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。当社および子会社は、物件価格と中古市場のトレンドが想定と異なる場合、その見積額を回収できずに損失を被る、あるいは評価損の計上が必要になる可能性があります。リース資産の見積残存価額に関連するリース資産の損失リスクは、リース開始時の見積残存価額の予測および見積残存価額の定期的な見直しによりモニタリングしています。

販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、リース純投資に計上しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。初期直接費用の未償却残高は、オペレーティング・リース投資に計上しています。

自動車リースと車両メンテナンスサービスの契約が一体となっている場合は、契約対価をリース要素と非リース要素の独立販売価格の比率に基づいて按分しています。通常、リース要素は、車両およびファイナンス費用を含んでおり、非リース要素はメンテナンス契約を含んでいます。

一部の子会社は、高齢者向け住宅等を運営しており、非リース要素に関連するリース要素から分離しない実務上の簡便法を適用しています。当該サービスにおいては、非リース要素に関わる対価が契約対価の大部分を占めることから会計基準編纂書606を契約全体に適用しています。これらにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客による施設利用期間にわたり認識しており、その利用期間を基に、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。

当第1四半期連結累計期間における貸手のリース収益の内訳は以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
ファイナンス・リース収益	
利息収入	13,283
その他	474
オペレーティング・リース収益 ※	95,591
合計	109,348

※ オペレーティング・リース収益には賃貸不動産売却益4,351百万円、賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益5,685百万円を含んでいます。

リース純投資からのファイナンス・リース収益は、連結損益計算書の金融収益に含まれています。

当第1四半期連結会計期間末現在におけるリース純投資の内訳は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
リース債権	1,102,459
無保証見積残存価額	26,246
初期直接費用	5,328
合計	1,134,033

当第1四半期連結会計期間末現在におけるオペレーティング・リース投資の内訳は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
輸送機器	1,306,758
測定・分析機器、情報関連機器	261,785
不動産	329,672
その他	31,010
小計	1,929,225
減価償却累計額	△636,369
差引残高	1,292,856
使用権資産（オペレーティング・リース）	130,670
未収レンタル料	31,072
合計	1,454,598

オペレーティング・リース原価は減価償却費および保険料、固定資産税などの諸原価を含んでいます。内訳は以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
減価償却費	51,366
諸原価	13,730
合計	65,096

リース純投資のリース債権（残価保証付残存価額を含む）の当第1四半期連結会計期間末現在における最長の残余リース期間は19年です。オペレーティング・リース契約の、当第1四半期連結会計期間末現在における最長の残余リース期間は62年です。当第1四半期連結会計期間末現在における今後5年間およびそれ以降の回収予定額は以下のとおりです。

期末日 6月30日	リース純投資 (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)
2020年	440,359	274,034
2021年	305,014	194,604
2022年	206,051	136,960
2023年	121,659	89,648
2024年	70,712	54,304
2025年以降	94,252	137,720
合計	1,238,047	887,270
控除：利息相当部分	△135,588	—
合計	1,102,459	—

(2) 借手のリース取引

当社および子会社は、契約開始時に契約にリースが含まれるか決定しています。当社および子会社は、土地、オフィス、従業員社宅・寮および車両等に係るオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有しています。

一部のリース契約には、リース期間の延長または解約オプションが含まれています。当社および子会社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社および子会社のリース契約には、重要な残価保証または重要な財務制限条項はありません。当社および子会社のリース契約の大部分はリースの計算利率が明示されていないため、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しています。

当第1四半期連結累計期間における借手のリース取引に関するリース費用の内訳は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
使用権資産の償却費	318
リース負債の支払利息	134
ファイナンス・リース費用 合計	452
オペレーティング・リース費用	11,199
短期リース費用	504
変動リース費用	283
転リース収益	△1,145
合計	11,293

当第1四半期連結累計期間における借手のリース取引に関するキャッシュ・フローの補足的情報は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間	
	ファイナンス・リース (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)
リース負債の返済に伴うキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	10,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	—
リース負債と同時に認識した使用権資産	401	5,607



当第1四半期連結会計期間末現在における借手のリース取引に関する貸借対照表の補足的情報は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	
	ファイナンス・リース (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)
オペレーティング・リース投資	—	130,670
事業用資産	8,918	76,454
社用資産	43	74,574
使用権資産 合計	8,961	281,698
その他負債	10,496	277,935
リース負債 合計	10,496	277,935
残余リース期間 (加重平均)	17年	14年
加重平均割引利率	4.55%	1.09%

当第1四半期連結会計期間末現在における借手のリース取引に関するリース負債の、今後5年間およびそれ以降の返済予定額は以下のとおりです。

期末日 6月30日	ファイナンス・リース (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)
2020年	1,113	55,195
2021年	1,098	33,752
2022年	1,094	25,499
2023年	1,089	23,370
2024年	1,077	20,751
2025年以降	9,808	141,947
合計	15,279	300,514
控除：利息相当部分	△4,783	△22,579
リース負債 合計	10,496	277,935

7 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 — ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 — クラス別に開示
  - 減損している営業貸付金
  - 信用の質
  - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 — クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	21,196	688	18,407	4,292	10,089	54,672
繰入額 (△戻入額)	3,411	△101	1,059	△185	762	4,946
取崩額	△2,502	—	△159	△38	△640	△3,339
繰戻額	211	—	67	80	48	406
その他 ※2	△17	10	334	1	△53	275
期末残高	22,299	597	19,708	4,150	10,206	56,960
個別引当対象	3,183	50	9,219	2,722	—	15,174
個別引当対象外	19,116	547	10,489	1,428	10,206	41,786
金融債権:						
期末残高	1,756,411	63,559	954,929	18,865	1,177,749	3,971,513
個別引当対象	21,198	249	22,163	4,773	—	48,383
個別引当対象外	1,735,213	63,310	932,766	14,092	1,177,749	3,923,130

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	21,195	919	20,662	3,186	12,049	58,011
個別引当対象	3,372	166	8,276	1,917	—	13,731
個別引当対象外	17,823	753	12,386	1,269	12,049	44,280
金融債権:						
期末残高	1,906,022	99,028	1,201,893	16,416	1,155,632	4,378,991
個別引当対象	23,163	4,448	27,452	3,764	—	58,827
個別引当対象外	1,882,859	94,580	1,174,441	12,652	1,155,632	4,320,164

当第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	21,195	919	20,662	3,186	12,049	58,011
繰入額 (△戻入額)	3,293	59	477	△38	925	4,716
取崩額	△3,967	△1	△2,148	△90	△859	△7,065
繰戻額	121	—	78	7	10	216
その他 ※3	△20	△25	△814	△28	△183	△1,070
期末残高	20,622	952	18,255	3,037	11,942	54,808
個別引当対象	3,410	259	6,313	1,821	—	11,803
個別引当対象外	17,212	693	11,942	1,216	11,942	43,005
金融債権:						
期末残高	1,982,162	103,068	1,223,428	15,327	1,134,033	4,458,018
個別引当対象	23,676	2,735	24,120	3,635	—	54,166
個別引当対象外	1,958,486	100,333	1,199,308	11,692	1,134,033	4,403,852

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※1 買取債権とは、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

※2 その他には、主に為替相場の変動を含んでいます。

※3 その他には、主に為替相場の変動および子会社の売却に伴う貸倒引当金の減少を含んでいます。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・債務者の事業特性と財政状態
- ・経済状況およびそのトレンド
- ・過去の貸倒償却実績
- ・未収状況および過去のトレンド
- ・債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額は主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の信用状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		17,593	17,521	—
個人向け営業貸付金		1,158	1,111	—
	住宅ローン	589	542	—
	カードローン	—	—	—
	その他	569	569	—
法人向け営業貸付金		16,329	16,304	—
ノンリコースローン	日本	232	232	—
	米州	3,404	3,404	—
その他	不動産業	887	887	—
	娯楽産業	—	—	—
	その他	11,806	11,781	—
買取債権		106	106	—
要引当対象債権額 ※2:		41,234	40,234	13,731
個人向け営業貸付金		22,005	21,401	3,372
	住宅ローン	3,845	3,639	835
	カードローン	3,945	3,937	633
	その他	14,215	13,825	1,904
法人向け営業貸付金		15,571	15,175	8,442
ノンリコースローン	日本	—	—	—
	米州	812	812	166
その他	不動産業	1,493	1,480	419
	娯楽産業	1,382	1,374	490
	その他	11,884	11,509	7,367
買取債権		3,658	3,658	1,917
合計:		58,827	57,755	13,731
個人向け営業貸付金		23,163	22,512	3,372
	住宅ローン	4,434	4,181	835
	カードローン	3,945	3,937	633
	その他	14,784	14,394	1,904
法人向け営業貸付金		31,900	31,479	8,442
ノンリコースローン	日本	232	232	—
	米州	4,216	4,216	166
その他	不動産業	2,380	2,367	419
	娯楽産業	1,382	1,374	490
	その他	23,690	23,290	7,367
買取債権		3,764	3,764	1,917

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		15,529	15,465	—
個人向け営業貸付金		1,231	1,186	—
	住宅ローン	622	577	—
	カードローン	—	—	—
	その他	609	609	—
法人向け営業貸付金		14,192	14,173	—
ノンリコースローン	日本	227	227	—
	米州	1,356	1,356	—
その他	不動産業	230	230	—
	娯楽産業	—	—	—
	その他	12,379	12,360	—
買取債権		106	106	—
要引当対象債権額 ※2:		38,637	37,561	11,803
個人向け営業貸付金		22,445	21,748	3,410
	住宅ローン	3,751	3,485	803
	カードローン	3,916	3,907	633
	その他	14,778	14,356	1,974
法人向け営業貸付金		12,663	12,284	6,572
ノンリコースローン	日本	—	—	—
	米州	1,152	1,152	259
その他	不動産業	1,424	1,410	433
	娯楽産業	945	937	470
	その他	9,142	8,785	5,410
買取債権		3,529	3,529	1,821
合計:		54,166	53,026	11,803
個人向け営業貸付金		23,676	22,934	3,410
	住宅ローン	4,373	4,062	803
	カードローン	3,916	3,907	633
	その他	15,387	14,965	1,974
法人向け営業貸付金		26,855	26,457	6,572
ノンリコースローン	日本	227	227	—
	米州	2,508	2,508	259
その他	不動産業	1,654	1,640	433
	娯楽産業	945	937	470
	その他	21,521	21,145	5,410
買取債権		3,635	3,635	1,821

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。

※2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通して、減損した営業貸付金を将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価値または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に評価しています。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価値に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		20,055	108	84
	住宅ローン	4,266	41	39
	カードローン	4,030	17	12
	その他	11,759	50	33
法人向け営業貸付金		22,773	46	35
ノンリコースローン	日本	252	2	2
	米州	1,746	—	—
その他	不動産業	2,505	9	9
	娯楽産業	1,577	15	9
	その他	16,693	20	15
買取債権		4,937	32	31
合計		47,765	186	150

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		23,421	107	79
	住宅ローン	4,404	25	24
	カードローン	3,931	17	12
	その他	15,086	65	43
法人向け営業貸付金		29,379	30	28
ノンリコースローン	日本	230	2	2
	米州	3,362	—	—
その他	不動産業	2,017	9	9
	娯楽産業	1,164	7	7
	その他	22,606	12	10
買取債権		3,700	32	32
合計		56,500	169	139

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※ 平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,870,447	23,163	12,412	35,575	1,906,022
	住宅ローン	1,593,005	4,434	1,388	5,822	1,598,827
	カードローン	239,523	3,945	1,671	5,616	245,139
	その他	37,919	14,784	9,353	24,137	62,056
法人向け営業貸付金		1,269,021	31,900	—	31,900	1,300,921
ノンリコースローン	日本	48,881	232	—	232	49,113
	米州	45,699	4,216	—	4,216	49,915
その他	不動産業	352,669	2,380	—	2,380	355,049
	娯楽産業	64,665	1,382	—	1,382	66,047
	その他	757,107	23,690	—	23,690	780,797
買取債権		12,652	3,764	—	3,764	16,416
ファイナンス・リース		1,140,825	—	14,807	14,807	1,155,632
	日本	787,081	—	6,158	6,158	793,239
	海外	353,744	—	8,649	8,649	362,393
合計		4,292,945	58,827	27,219	86,046	4,378,991

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,948,093	23,676	10,393	34,069	1,982,162
	住宅ローン	1,680,283	4,373	736	5,109	1,685,392
	カードローン	231,746	3,916	1,361	5,277	237,023
	その他	36,064	15,387	8,296	23,683	59,747
法人向け営業貸付金		1,299,641	26,855	—	26,855	1,326,496
ノンリコースローン	日本	48,521	227	—	227	48,748
	米州	51,812	2,508	—	2,508	54,320
その他	不動産業	359,662	1,654	—	1,654	361,316
	娯楽産業	62,331	945	—	945	63,276
	その他	777,315	21,521	—	21,521	798,836
買取債権		11,692	3,635	—	3,635	15,327
ファイナンス・リース		1,118,843	—	15,190	15,190	1,134,033
	日本	777,187	—	6,033	6,033	783,220
	海外	341,656	—	9,157	9,157	350,813
合計		4,378,269	54,166	25,583	79,749	4,458,018

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等を含んでいます）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		5,783	15,647	21,430	1,906,022	15,647
	住宅ローン	1,721	2,654	4,375	1,598,827	2,654
	カードローン	548	2,127	2,675	245,139	2,127
	その他	3,514	10,866	14,380	62,056	10,866
法人向け営業貸付金		4,960	13,753	18,713	1,300,921	27,979
ノンリコースローン	日本	—	—	—	49,113	—
	米州	2,925	2,457	5,382	49,915	3,818
その他	不動産業	2	552	554	355,049	1,392
	娯楽産業	—	663	663	66,047	663
	その他	2,033	10,081	12,114	780,797	22,106
ファイナンス・リース		7,181	14,807	21,988	1,155,632	14,807
	日本	679	6,158	6,837	793,239	6,158
	海外	6,502	8,649	15,151	362,393	8,649
合計		17,924	44,207	62,131	4,362,575	58,433

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		5,504	13,716	19,220	1,982,162	13,716
	住宅ローン	1,524	1,923	3,447	1,685,392	1,923
	カードローン	530	1,812	2,342	237,023	1,812
	その他	3,450	9,981	13,431	59,747	9,981
法人向け営業貸付金		6,435	14,880	21,315	1,326,496	23,231
ノンリコースローン	日本	—	—	—	48,748	—
	米州	2,110	2,508	4,618	54,320	2,508
その他	不動産業	6	542	548	361,316	542
	娯楽産業	—	246	246	63,276	246
	その他	4,319	11,584	15,903	798,836	19,935
ファイナンス・リース		9,730	15,190	24,920	1,134,033	15,190
	日本	821	6,033	6,854	783,220	6,033
	海外	8,909	9,157	18,066	350,813	9,157
合計		21,669	43,786	65,455	4,442,691	52,137

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含んでいません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。



前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		3,192	2,258
	住宅ローン	26	14
	カードローン	525	344
	その他	2,641	1,900
法人向け営業貸付金		2,728	2,728
その他	その他	2,728	2,728
合計		5,920	4,986

当第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		2,963	2,239
	住宅ローン	2	1
	カードローン	467	342
	その他	2,494	1,896
法人向け営業貸付金		56	56
その他	その他	56	56
合計		3,019	2,295

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

前第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		471
	カードローン	20
	その他	451
合計		471

当第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		524
	カードローン	16
	その他	508
合計		524

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの帳簿価額は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ251百万円および489百万円です。

## 8 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
持分証券 ※	549,047	535,172
短期売買目的負債証券	1,564	2,267
売却可能負債証券	1,264,244	1,326,614
満期保有目的負債証券	114,061	113,834
合計	1,928,916	1,977,887

※ 持分証券には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ324,220百万円および312,750百万円計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、持分に応じて損益取込を行っている投資ファンドをそれぞれ75,923百万円および72,159百万円、公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ5,811百万円および5,703百万円計上しています。

持分証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、および有価証券評価損に計上しています（注記17「生命保険事業」参照）。前第1四半期連結会計期間末に保有する持分証券の評価損益は、前第1四半期連結累計期間において、173百万円の評価益です。当第1四半期連結会計期間末現在保有する持分証券の評価損益は、当第1四半期連結累計期間において、2,166百万円の評価益です。なお、持分に応じて損益取込を行っている投資ファンドおよび公正価値オプションを選択した投資ファンドからの評価損益は含めていません。

持分証券には、代替的測定法を選択した市場性のない株式および優先出資証券等を含んでいます。観察可能な価格の変動による下方修正額および上方修正額は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。また、減損額は、有価証券評価損に計上しています。前連結会計年度末および前第1四半期連結累計期間ならびに当第1四半期連結会計期間末現在および当第1四半期連結累計期間における、減損および観察可能な価格の変動の加減算に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正累計額	減損額および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	35,431	△1,688	18	—	—

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正累計額	減損額および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	34,826	△1,573	18	△2	1

短期売買目的負債証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。前第1四半期連結会計期間末に保有する短期売買目的負債証券の評価損益は、前第1四半期連結累計期間において、73百万円の評価損です。当第1四半期連結会計期間末現在保有する短期売買目的負債証券の評価損益は、当第1四半期連結累計期間において、49百万円の評価益です。

一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。当該子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資

の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、持分証券は公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ5,811百万円および5,703百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、国債と当該国債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ420百万円および402百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、社債と当該社債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の社債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ21,136百万円および17,838百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能負債証券および満期保有目的負債証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能負債証券：				
日本および海外の国債	416,218	20,133	△5,500	430,851
日本および海外の地方債	189,792	3,749	△236	193,305
社債	485,156	5,205	△2,364	487,997
米州のCMB S/RMB S	59,954	2,566	△1,041	61,479
その他資産担保証券等	88,620	3,381	△1,389	90,612
小計	1,239,740	35,034	△10,530	1,264,244
満期保有目的負債証券：				
日本の国債等	114,061	30,265	—	144,326
合計	1,353,801	65,299	△10,530	1,408,570

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能負債証券：				
日本および海外の国債	506,815	28,547	△9,820	525,542
日本および海外の地方債	179,058	4,418	△102	183,374
社債	487,458	7,527	△2,246	492,739
米州のCMB S/RMB S	50,689	2,574	△1,132	52,131
その他資産担保証券等	70,902	3,144	△1,218	72,828
小計	1,294,922	46,210	△14,518	1,326,614
満期保有目的負債証券：				
日本の国債等	113,834	32,516	—	146,350
合計	1,408,756	78,726	△14,518	1,472,964

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能負債証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	51,551	△1,119	98,830	△4,381	150,381	△5,500
日本および海外の地方債	1,329	△35	4,510	△201	5,839	△236
社債	9,156	△18	68,924	△2,346	78,080	△2,364
米州のCMB S/RMB S	10,194	△362	7,147	△679	17,341	△1,041
その他資産担保証券等	10,253	△411	28,748	△978	39,001	△1,389
合計	82,483	△1,945	208,159	△8,585	290,642	△10,530

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	77,284	△2,749	99,082	△7,071	176,366	△9,820
日本および海外の地方債	270	△0	2,682	△102	2,952	△102
社債	10,954	△41	41,231	△2,205	52,185	△2,246
米州のCMB S/RMB S	3,812	△319	8,103	△813	11,915	△1,132
その他資産担保証券等	5,155	△103	29,974	△1,115	35,129	△1,218
合計	97,475	△3,212	181,072	△11,306	278,547	△14,518

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ199銘柄および169銘柄から未実現評価損が生じています。これらの負債証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。

未実現評価損の生じている負債証券は、主に海外の国債と日本および海外において発行された社債を含んでいます。

国債および社債に関する未実現評価損は、主に市場金利および為替相場の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの負債証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮した結果、当社および子会社は当該負債証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの負債証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの負債証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益（損失）および期間損益に認識した負債証券の一時的でない減損はありません。

前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末現在保有している負債証券について、一時的でない減損のうち信用損失に関連する累積減損額の増減は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において以下のとおりです。これらは、主に米州のCMB S/RMB Sおよび海外の地方債に関連するものです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,021	2,102
期中控除：		
売却または償還による減少	△22	—
期末残高	999	2,102

また、上記の負債証券について、一時的でない減損のうち信用損失以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額で、その他の包括利益（損失）に計上しています。これらの減損には、一時的でない減損を期間損益認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、これらの銘柄につきその他の包括利益累計額に計上した未実現評価損益の金額に重要性はありません。

## 9 金融資産の譲渡

当社および子会社は、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）等の金融資産を証券化および債権譲渡しています。

証券化の過程で、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、譲渡した金融資産に対し、回収業務の受託や信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有することで、継続的関与を持つ場合があります。継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となるS P Eを連結しています。

連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において新たな証券化および債権譲渡により認識を中止した営業貸付金は、それぞれ79,801百万円および133,048百万円です。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当該証券化および債権譲渡による譲渡損益は、連結損益計算書上、金融収益にそれぞれ2,814百万円および4,075百万円計上しています。

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における増減は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	28,756	31,572
債権売却等による増加	1,108	1,998
償却等による減少	△1,197	△1,204
為替変動による増加（減少）	1,162	△925
期末残高	29,829	31,441

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
期首残高	35,681	39,846
期末残高	39,846	38,474

## 10 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動においてSPEを利用しています。

これらのSPEは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。当社および子会社は、これらのSPEのうち、(a) リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b) リスクを負担する出資者がグループとして(1) その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2) 事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3) 期待残余利益を受け取る権利、を持っていないSPEをVIEと判定しています。

当社および子会社は、定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がVIEを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワー
- ・ VIEにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはVIEにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該VIEを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は、定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を指図するパワーを誰が有するかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ VIEの目的およびデザイン（当該VIEに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているVIEへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワーが複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該VIEを連結していません。



当社および子会社に係るV I Eの情報は以下のとおりです。

① 連結対象V I E

前連結会計年度末

V I E種別	総資産 (百万円) ※1	総負債 (百万円) ※1	担保に供して いる資産 (百万円) ※2	コミットメント (百万円) ※3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	2,014	—	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	94,404	31,208	49,587	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	564	30	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	72,347	121	42	—
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	228,859	175,115	228,859	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのV I E	2,264	2,729	2,264	—
(h) 発電事業を行うためのV I E	282,739	195,915	242,937	54,533
(i) その他のV I E	149,333	45,082	120,312	—
合計	832,524	450,200	644,001	54,533

当第1四半期連結会計期間末

V I E種別	総資産 (百万円) ※1	総負債 (百万円) ※1	担保に供して いる資産 (百万円) ※2	コミットメント (百万円) ※3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	2,008	—	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	91,185	17,285	18,068	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	386	9	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	62,051	91	—	—
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	242,583	159,954	242,583	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのV I E	2,688	3,361	2,688	—
(h) 発電事業を行うためのV I E	308,021	219,395	268,642	56,035
(i) その他のV I E	151,521	53,139	129,761	—
合計	860,443	453,234	661,742	56,035

※1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、多くのV I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

※2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産。

※3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額。

## ② 連結していないVIE

前連結会計年度末

VIE種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円) ※
		ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのVIE	8,524	—	991	991
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのVIE	34,872	—	3,426	3,426
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのVIE	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのVIE	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのVIE	3,493,461	—	60,329	81,337
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIE	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのVIE	982,353	—	21,768	21,776
(h) 発電事業を行うためのVIE	26,495	—	1,783	1,783
(i) その他のVIE	391,602	3,200	32,569	37,947
合計	4,937,307	3,200	120,866	147,260

当第1四半期連結会計期間末

VIE種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円) ※
		ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのVIE	8,524	—	991	991
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのVIE	39,012	—	2,164	2,164
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのVIE	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのVIE	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのVIE	3,626,294	—	58,325	78,423
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIE	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのVIE	885,039	—	19,952	19,960
(h) 発電事業を行うためのVIE	26,430	—	1,861	1,861
(i) その他のVIE	371,809	3,004	31,642	35,692
合計	4,957,108	3,004	114,935	139,091

※ 当社および子会社がVIEに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、主にその他資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物および関連会社投資に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務およびその他負債に計上しています。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有しているためV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のV I Eについては、一部の子会社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に使途制限付現金、リース純投資および営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B S、R M B Sおよびその他資産担保証券を保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、一部の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当該子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(h) 発電事業を行うためのV I E

当社および子会社は、発電事業を行う際にV I Eを利用しています。V I Eは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光発電所および火力発電所を建設し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し出資持分の大部分を保有し、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金、長期借入債務、その他負債に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結したV I Eに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、関連会社投資に計上しています。

(i) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、一部の子会社は、上記(a)～(h)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、一部の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の航空機またはその他大型の物件を購入するための資金調達の手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結損益計算書に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、関連会社投資、社用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は、主に投資有価証券に計上しています。一部の子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

## 11 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	789,638	768,957
貸付金等	53,122	51,498
合計	842,760	820,455

## 12 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	7,420	9,780
四半期包括利益		
四半期純利益	51	309
その他の包括利益(△損失)		
為替換算調整勘定	296	△287
その他の包括利益(△損失) 計	296	△287
四半期包括利益 計	347	22
配当	△294	△289
期末残高	7,473	9,513

13 その他の包括利益累計額

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間						
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
調整前期首残高	10,465	—	△20,487	△31,806	△3,738	△45,566
会計基準書アップデート第2016-01号 適用による累積的影響額	△3,250	351	—	—	—	△2,899
調整後期首残高	7,215	351	△20,487	△31,806	△3,738	△48,465
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△908百万円控除後)	2,618					2,618
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額777百万円控除後)	△2,380					△2,380
金融負債評価調整 (税金相当額△3百万円控除後)		2				2
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3百万円控除後)		△5				△5
確定給付年金制度 (税金相当額△19百万円控除後)			13			13
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額10百万円控除後)			△26			△26
為替換算調整勘定 (税金相当額4,454百万円控除後)				△4,736		△4,736
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額—百万円控除後)				—		—
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額247百万円控除後)					△806	△806
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△243百万円控除後)					776	776
その他の包括利益（△損失）計	238	△3	△13	△4,736	△30	△4,544
非支配持分との取引	—	—	△1	—	—	△1
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	—	—	△1	△17	7	△11
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益	—	—	—	296	—	296
期末残高	7,453	348	△20,500	△36,821	△3,775	△53,295

当第1四半期連結累計期間

	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	17,389	582	△27,902	△43,558	△7,854	△61,343
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△2,825百万円控除後)	7,513					7,513
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額927百万円控除後)	△2,278					△2,278
金融負債評価調整 (税金相当額△55百万円控除後)		138				138
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3百万円控除後)		△6				△6
確定給付年金制度 (税金相当額△62百万円控除後)			197			197
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△51百万円控除後)			142			142
為替換算調整勘定 (税金相当額△6,470百万円控除後)				△24,718		△24,718
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△355百万円控除後)				778		778
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額1,263百万円控除後)					△3,883	△3,883
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△1百万円控除後)					4	4
その他の包括利益 (△損失) 計	5,235	132	339	△23,940	△3,879	△22,113
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (△損失)	△3	—	—	△1,271	△14	△1,288
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益 (△損失)	—	—	—	△287	—	△287
期末残高	22,627	714	△27,563	△65,940	△11,719	△81,881

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	2,525	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	1,059	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	△362	金融収益
負債証券の償却額	△65	生命保険料収入および運用益
	3,157	税引前合計
	△777	税金相当額
	2,380	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行 および保険契約者勘定の償却額	8	生命保険費用
	8	税引前合計
	△3	税金相当額
	5	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	268	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△231	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	△1	注記16「年金制度」を参照
	36	税引前合計
	△10	税金相当額
	26	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	127	金融収益／支払利息
為替予約	23	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△1,169	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	△1,019	税引前合計
	243	税金相当額
	△776	税金相当額控除後



当第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額 (百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	1,666	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	1,471	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	130	金融収益
負債証券の償却額	△62	生命保険料収入および運用益
	3,205	税引前合計
	△927	税金相当額
	2,278	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行 および保険契約者勘定の償却額	9	生命保険費用
	9	税引前合計
	△3	税金相当額
	6	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	244	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△437	注記16「年金制度」を参照
	△193	税引前合計
	51	税金相当額
	△142	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	△1,133	支払利息／その他の損益（純額）
	△1,133	税引前合計
	355	税金相当額
	△778	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	60	支払利息／その他の損益（純額）
為替予約	△66	支払利息
通貨スワップ契約	1	支払利息／その他の損益（純額）
	△5	税引前合計
	1	税金相当額
	△4	税金相当額控除後

14 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2018年5月21日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	49,984百万円
1株当たり配当額	39.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月5日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

(注) 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2019年5月22日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	58,962百万円
1株当たり配当額	46.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月3日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

(注) 2019年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれています。

15 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	62,425	64,795
販売費	17,287	16,740
管理費	24,357	28,108
減価償却費	1,087	1,765
合計	105,156	111,408

## 16 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

なお、連結損益計算書上、勤務費用以外の期間純年金費用を構成する要素は、販売費および一般管理費に含まれる人件費に計上しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	1,382	802	1,438	890
利息費用	175	491	145	434
年金資産の期待収益	△681	△1,096	△694	△1,096
過去勤務費用の当期償却額	△222	△46	△205	△39
年金数理上の純損失の当期償却額	211	20	289	148
移行時債務の当期償却額	—	1	—	—
期間純年金費用	865	172	973	337

## 17 生命保険事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入	75,036	81,294
生命保険事業にかかる運用益 ※	7,823	6,396
合計	82,859	87,690

※ 生命保険事業にかかる運用益には、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末現在保有している持分証券の評価益4,711百万円および1,613百万円を含んでいます。

生命保険料収入は、再保険収入を含み、支払再保険料を控除しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、生命保険料収入に含まれる再保険収入および支払再保険料は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
再保険収入	597	573
支払再保険料	△1,382	△1,393

連結損益計算書上、生命保険費用に含まれている生命保険事業の給付および経費は契約期間にわたり保険料収入に対応するように計上しています。この処理を行うために将来の保険給付に備えて保険契約準備金を積み立てるとともに、契約時に一時に発生する募集費用（主として、代理店手数料、その他保険証券の発行および保険引き受けにかかる諸経費）の繰延および償却を行っています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ4,292百万円および4,465百万円です。

変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益は、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で先物契約、為替予約およびオプション契約を保有しており、それらのデリバティブ取引から生じる損益を生命保険料収入および運用益に計上しています。また、公正価値オプションを選択した当該保険契約全体の公正価値の変動、および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用を相殺した金額を生命保険費用に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当該再保険契約の公正価値の変動を生命保険費用に計上しています。

なお、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる全体の公正価値の変動のうち金融商品固有の信用リスクの変動から生じる公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、上記の変額年金保険契約および変額保険契約に関連して生じた損益は以下のとおりです。

勘定科目	内容	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入 および運用益	運用資産から生じる売却損益および 評価損益（純額）	5,451	1,926
	デリバティブ取引から生じる損益 （純額）：	△1,129	427
	先物契約	△569	245
	為替予約	△227	230
	オプション契約	△333	△48
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定 の公正価値の変動による損益	△24,558	△12,841
	保険金や年金の支払事由等の発生に 伴う費用	24,705	12,528
	再保険契約の公正価値の変動による 損益	1,443	533

#### 18 長期性資産評価損

当社および子会社は、使用目的で保有する長期性資産に対して減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。

また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される長期性資産および関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
オペレーティング・リース投資	24,956	29,698
事業用資産	44,473	47,241
その他資産	19	40
その他負債	—	12,343

なお、前連結会計年度末の売却目的保有に分類される長期性資産は、法人金融サービス事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に、当第1四半期連結会計期間末の売却目的保有に分類される長期性資産および関連する負債は、法人金融サービス事業部門、不動産事業部門および海外事業部門に含まれています。

公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ26百万円および20百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				当第1四半期連結累計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
商業施設	—	—	16	1	—	—	20	1
その他 ※	—	—	10	—	—	—	—	—
合計	—	—	26	—	—	—	20	—

※ 「その他」については、件数の記載を省略しています。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で16百万円、海外事業部門で10百万円です。当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で20百万円です。

#### 19 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、逆希薄化効果を有するストックオプションはありません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	79,947	69,210

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,280,054	1,279,961
希薄化効果： ストックオプション等の権利行使	987	1,135
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,281,041	1,281,096

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本的	62.46	54.07
希薄化後	62.41	54.02

(注) 役員報酬BIP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、加重平均株式数の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第1四半期連結累計期間1,651,443株、当第1四半期連結累計期間1,823,993株)

### リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債の統合管理（ALM）により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、オプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

当社および子会社は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブは保有していません。

#### (a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

#### (b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建ての社債等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しています。また、当社および子会社は、外貨建ての国債等の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。

#### (c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、外貨による借入金および社債を利用しています。

#### (d) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主に金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ契約、先物契約および為替予約を保有しています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的でオプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	△42	金融収益／支払利息	127	—	—
為替予約	69	その他の損益（純額）	23	—	—
通貨スワップ契約	△1,080	金融収益／支払利息／ その他の損益（純額）	△1,169	—	—

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	693	金融収益／支払利息	△693	金融収益／支払利息
為替予約	△1,392	その他の損益（純額）	1,392	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	6,614	—	—	—	—
外貨建の借入金 および社債	△10,999	—	—	—	—

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	508	その他の損益（純額）
先物契約	△730	有価証券売却・評価損益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	△1,893	有価証券売却・評価損益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※ その他の損益（純額）
クレジット・デリバティブの買建	△59	その他の損益（純額）
オプションの買建／売建、その他	△1,004	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※ 上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建／売建、その他には、前第1四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(百万円)	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益(百万円)	
		支払利息	その他の損益（純額）
金利スワップ契約	△2,933	60	△0
為替予約	232	△66	—
通貨スワップ契約	△2,445	2	△1

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益(百万円)		損益認識されたヘッジ対象の損益(百万円)	
	生命保険料収入および運用益	その他の損益（純額）	生命保険料収入および運用益	その他の損益（純額）
金利スワップ契約	△5,215	—	5,068	—
為替予約	1,597	46	△1,695	△50

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(百万円)	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益(百万円)	
		支払利息	その他の損益（純額）
為替予約	2,314	1,126	7
外貨建の借入金および社債	17,156	—	—

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益(百万円)		
	生命保険料収入および運用益 ※	支払利息	その他の損益（純額）
金利スワップ契約	—	2	62
先物契約	245	—	724
為替予約	501	1,338	△6,641
クレジット・デリバティブの買建	—	—	△7
オプションの買建/売建、その他	△48	—	485

※ 上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建/売建、その他には、当第1四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。



当第1四半期連結会計期間末現在において、ヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額(百万円)
	生命保険料収入および運用益
為替予約	579

当第1四半期連結会計期間末現在における連結貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された資産および負債の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額は以下のとおりです。

ヘッジ対象指定された資産			ヘッジ対象指定された負債		
勘定科目	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額 (百万円)	勘定科目	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額 (百万円)
投資有価証券 ※	255,274	12,578	—	—	—

※ ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象に関する公正価値ヘッジ調整額の累計額△388百万円を含んでいます。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	498,874	11	その他資産	17,320	その他負債
先物契約、為替予約	505,909	1,888	その他資産	3,177	その他負債
通貨スワップ契約	65,575	1,203	その他資産	364	その他負債
外貨建の長期借入債務	641,127	—	—	—	—
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	60,657	127	その他資産	119	その他負債
オプションの買建/売建、 その他 ※	556,668	11,140	その他資産	2,809	その他負債
先物契約、為替予約 ※	320,710	1,119	その他資産	2,159	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	262	7	その他資産	10	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建/売建、その他および先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約をそれぞれ34,701百万円、37,359百万円および13,171百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ206百万円、248百万円および30百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ258百万円および173百万円含んでいます。

当第1四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	472,914	—	—	25,450	その他負債
オプションの買建/売建、 その他 ※	933	14	その他資産	—	—
先物契約、為替予約	540,646	4,447	その他資産	1,769	その他負債
通貨スワップ契約	66,038	2,589	その他資産	378	その他負債
外貨建の長期借入債務	616,190	—	—	—	—
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	58,957	58	その他資産	115	その他負債
オプションの買建/売建、 その他 ※	546,168	16,816	その他資産	13,724	その他負債
先物契約、為替予約 ※	354,798	2,965	その他資産	1,163	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	157	—	—	17	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建/売建、その他および先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約をそれぞれ31,081百万円、37,495百万円および10,754百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ152百万円、13百万円および130百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ151百万円および5百万円含んでいます。

21 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	15,495	△1,497	13,998	△196	—	13,802
資産合計	15,495	△1,497	13,998	△196	—	13,802
デリバティブ負債	25,958	△1,497	24,461	△8,353	△79	16,029
負債合計	25,958	△1,497	24,461	△8,353	△79	16,029

当第1四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	26,889	△4,193	22,696	△147	△267	22,282
資産合計	26,889	△4,193	22,696	△147	△267	22,282
デリバティブ負債	42,616	△4,193	38,423	△10,251	—	28,172
負債合計	42,616	△4,193	38,423	△10,251	—	28,172

※ 法的拘束力のあるマスターネットティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

22 金融商品の見積公正価値

以下の情報は金融商品の連結貸借対照表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、リース純投資、関連会社投資、年金債務、投資契約に区分されない保険契約や再保険契約を含んでいません。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
現金および現金等価物	1,161,032	1,161,032	1,161,032	—	—
使途制限付現金	122,548	122,548	122,548	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	3,231,708	3,228,750	—	199,590	3,029,160
持分証券 ※1	425,593	425,593	68,631	295,769	61,193
短期売買目的負債証券	1,564	1,564	—	1,564	—
売却可能負債証券	1,264,244	1,264,244	24,831	1,138,966	100,447
満期保有目的負債証券	114,061	144,326	—	120,714	23,612
その他資産					
定期預金	4,754	4,754	—	4,754	—
デリバティブ資産 ※2	13,998	13,998	—	—	—
再保険貸（投資契約）	29,989	30,400	—	—	30,400
負債：					
短期借入債務	309,549	309,549	—	309,549	—
預金	1,782,198	1,782,753	—	1,782,753	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	244,497	244,653	—	—	244,653
長期借入債務	4,186,222	4,199,341	—	1,158,287	3,041,054
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	24,461	24,461	—	—	—

※1 1株当たり純資産価値で測定された投資ファンド12,100百万円を含んでいません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間末

	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
現金および現金等価物	1,025,879	1,025,879	1,025,879	—	—
使途制限付現金	116,951	116,951	116,951	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	3,329,118	3,336,889	—	191,632	3,145,257
持分証券 ※1	415,936	415,936	68,675	285,361	61,900
短期売買目的負債証券	2,267	2,267	—	2,267	—
売却可能負債証券	1,326,614	1,326,614	20,977	1,226,236	79,401
満期保有目的負債証券	113,834	146,350	—	122,037	24,313
その他資産					
定期預金	3,584	3,584	—	3,584	—
デリバティブ資産 ※2	22,696	22,696	—	—	—
再保険貸（投資契約）	29,614	29,955	—	—	29,955
負債：					
短期借入債務	336,716	336,716	—	336,716	—
預金	1,873,330	1,872,986	—	1,872,986	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	240,702	240,876	—	—	240,876
長期借入債務	4,112,277	4,136,973	—	1,017,869	3,119,104
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	38,423	38,423	—	—	—

※1 1株当たり純資産価値で測定された投資ファンド12,251百万円を含んでいません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

23 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および一部の子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ210百万円および64百万円です。

前連結会計年度末における解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

期末日 3月31日	前連結会計年度末 (百万円)
2020年	7,694
2021年	6,647
2022年	5,923
2023年	5,434
2024年	4,802
2025年以降	34,485
合計	64,985

当社および一部の子会社は、条件付で解約可能な定期借地契約を締結しています。前連結会計年度末における2024年までの支払予定賃借料は57,388百万円、2025年以降の支払予定賃借料は64,222百万円です。

当社および一部の子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前連結会計年度に17,564百万円の賃借料を支払っています。

当社および一部の子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間にそれぞれ1,228百万円および1,734百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	4,323	4,459
一年超	3,185	3,067
合計	7,508	7,526

当社および一部の子会社は、不動産開発案件の見積建設費用等にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ121,647百万円および130,042百万円です。

当社および一部の子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ375,238百万円および383,681百万円です。

## 保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)の適用範囲に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額 (百万円)	保証債務の帳簿価額 (百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額 (百万円)	保証債務の帳簿価額 (百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	500,499	6,707	2026年	487,561	6,297	2026年
譲渡債権保証	175,623	1,436	2059年	179,472	1,384	2059年
一般個人ローン保証	343,119	42,400	2030年	342,507	42,612	2030年
住宅ローン保証	40,395	4,701	2048年	15,269	4,625	2048年
その他	263	1	2024年	296	1	2024年
合計	1,059,899	55,245	—	1,025,105	54,919	—

事業性資金債務保証：当社および一部の子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および当該子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約を含んでいます。当該保証の前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証契約の総額は1,089,000百万円および1,094,000百万円であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、2,559百万円および2,469百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上記の保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、Delegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて売却した、当該子会社が一部の損失を負担する債権残高は、それぞれ593,062百万円および586,281百万円です。

一般個人ローン保証：一部の子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。当該子会社は、それらのローンの延滞が主として1ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および一部の子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および当該子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において一部の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および一部の子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

## 訴訟

当社および一部の子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係っていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。



## 担保

注記10「変動持分事業体」に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	109,210	109,545
投資有価証券	160,408	162,515
事業用資産	31,264	30,845
その他資産等	28,895	26,641
合計	329,777	329,546

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社株式それぞれ33,280百万円および73,170百万円、関連会社の借入債務に対して関連会社投資それぞれ49,125百万円および52,157百万円を担保に供しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、主に取引保証金に対する投資有価証券や不動産取引にかかる差入保証金としてそれぞれ46,029百万円および47,660百万円を差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

## 24 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営上の最高意思決定者による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

6セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	金融、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用
事業投資事業部門	環境エネルギー、企業投資、コンセッション
リテール事業部門	生命保険、銀行、カードローン
海外事業部門	アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

前連結会計年度より、当社は、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

2019年4月1日より、新リース基準を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。変更内容の詳細については、注記2「重要な会計方針（ag）新たに公表または適用された会計基準」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業 (百万円)	メンテナンスリース事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	事業投資事業 (百万円)	リテール事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	25,004	69,858	113,377	175,269	102,815	118,479	604,802
セグメント利益	7,820	9,696	20,494	13,630	21,785	40,006	113,431

当第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業 (百万円)	メンテナンスリース事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	事業投資事業 (百万円)	リテール事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	21,715	72,581	93,257	116,665	108,679	126,500	539,397
セグメント利益	4,066	7,919	4,468	14,231	21,589	48,068	100,341

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融サービス事業 (百万円)	メンテナンスリース事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	事業投資事業 (百万円)	リテール事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	959,725	873,775	720,221	733,612	3,571,437	3,138,928	9,997,698
当第1四半期連結会計期間末	1,000,150	880,680	813,695	750,321	3,735,056	3,094,468	10,274,370

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では当社株主に帰属する損益（税引前）で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益はセグメント損益に含んでいません。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含んでいません。税引後で連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益は税引前のベースに修正しています。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の長期性資産評価損や為替差損益（その他の損益（純額）に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含めず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、事業用資産前渡金（その他資産に含まれる）、営業権、企業結合で取得した無形資産（その他資産に含まれる）、サービス資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含めていますが、対応する資産はセグメント資産に含めていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

セグメント数値と連結財務諸表との調整は以下のとおりです。

調整が重要な項目は、セグメント収益、セグメント利益およびセグメント資産です。その他の項目はセグメント数値と連結財務諸表の数値の間に重要な差異はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	604,802	539,397
本社部門保有の資産にかかる収入	3,766	3,258
内部取引消去	△4,651	△5,675
四半期連結財務諸表上の営業収益	603,917	536,980
セグメント利益		
セグメント利益合計	113,431	100,341
本社部門の損益	△2,588	△2,237
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益	111	756
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	110,954	98,860

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	9,997,698	10,274,370
現金および現金等価物・使途制限付現金	1,283,580	1,142,830
貸倒引当金	△58,011	△54,808
受取手形、売掛金および未収入金	280,590	288,087
その他の本社資産	671,060	754,466
四半期連結財務諸表（連結財務諸表）の総資産	12,174,917	12,404,945

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	485,406	48,590	69,921	603,917
税引前四半期純利益	70,263	28,868	11,823	110,954

当第1四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	410,693	50,449	75,838	536,980
税引前四半期純利益	52,427	20,078	26,355	98,860

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、顧客との契約から認識した収益の財またはサービスの種類別、および地域別による分解は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間									
	セグメント区分							本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	法人金融 サービス 事業 (百万円)	メンテナンス リース 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	事業投資 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	海外 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの 種類別									
商品売上高	1,036	1,068	1,523	131,248	—	1,067	135,942	485	136,427
不動産売上高	—	—	17,922	—	—	106	18,028	—	18,028
アセットマネジ メントおよび サービシング収入	—	—	1,400	117	44	48,011	49,572	△14	49,558
自動車関連 サービス収入	122	15,179	—	51	—	4,180	19,532	△94	19,438
施設運営事業収入	—	—	25,296	—	—	930	26,226	—	26,226
環境エネルギー 事業関連 サービス収入	851	—	59	30,790	—	233	31,933	△200	31,733
不動産管理および 仲介収入	—	—	26,012	—	—	—	26,012	△462	25,550
不動産請負工事 売上高	—	—	13,312	—	—	—	13,312	—	13,312
その他	9,033	2,243	904	9,725	682	4,194	26,781	797	27,578
顧客との契約から 認識した収益合計	11,042	18,490	86,428	171,931	726	58,721	347,338	512	347,850
地域別									
日本	11,042	18,420	86,428	171,931	726	1,272	289,819	1,089	290,908
米州地域	—	—	—	—	—	29,260	29,260	—	29,260
その他海外	—	70	—	—	—	28,189	28,259	△577	27,682
顧客との契約から 認識した収益合計	11,042	18,490	86,428	171,931	726	58,721	347,338	512	347,850
その他の源泉から 認識した収益 ※	13,962	51,368	26,949	3,338	102,089	59,758	257,464	△1,397	256,067
セグメント収益 ／営業収益合計	25,004	69,858	113,377	175,269	102,815	118,479	604,802	△885	603,917

第1四半期連結累計期間									
	セグメント区分							本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	法人金融 サービス 事業 (百万円)	メンテナンス リース 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	事業投資 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	海外 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの 種類別									
商品売上高	1,369	1,462	832	68,038	—	229	71,930	465	72,395
不動産売上高	—	—	14,531	—	—	226	14,757	—	14,757
アセットマネジ メントおよび サービシング収入	0	—	2,067	83	38	43,585	45,773	△20	45,753
自動車関連 サービス収入	126	15,041	—	69	—	4,398	19,634	△93	19,541
施設運営事業収入	—	—	20,415	—	—	129	20,544	△0	20,544
環境エネルギー 事業関連 サービス収入	824	—	—	35,525	—	238	36,587	△180	36,407
不動産管理および 仲介収入	—	—	26,176	—	—	—	26,176	△528	25,648
不動産請負工事 売上高	—	—	14,092	—	—	—	14,092	△384	13,708
その他	7,260	2,407	1,069	10,500	979	4,023	26,238	446	26,684
顧客との契約から 認識した収益合計	9,579	18,910	79,182	114,215	1,017	52,828	275,731	△294	275,437
地域別									
日本	9,579	18,643	79,182	113,950	1,017	1,330	223,701	280	223,980
米州地域	—	—	—	—	—	24,831	24,831	—	24,831
その他海外	—	267	—	265	—	26,667	27,199	△574	26,626
顧客との契約から 認識した収益合計	9,579	18,910	79,182	114,215	1,017	52,828	275,731	△294	275,437
その他の源泉から 認識した収益 ※	12,136	53,671	14,075	2,450	107,662	73,672	263,666	△2,123	261,543
セグメント収益 ／営業収益合計	21,715	72,581	93,257	116,665	108,679	126,500	539,397	△2,417	536,980

※ その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

## 25 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 当社は2019年5月22日開催の取締役会において、2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 58,962百万円  
② 1株当たり配当額 46.00円

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれています。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

オリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 紳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役 谷口 祥司
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 (大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役 井上 亮および最高財務責任者 谷口 祥司は、当社の第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。